

第 2 回 館山市議会定例会会議録
(第 2 号)

1 昭和62年6月18日(木曜日)午前10時

1 館山市役所議場

1 出席議員 27名

1番 脇田 安保
3番 田沢 勝信
5番 岩村 勝弘
8番 鈴木 勝美
10番 鈴木 忠夫
12番 榎本 春光
14番 小宮 利夫
16番 石井 昌治
18番 日下 君敏
20番 福原 勤
22番 黒川 平治
24番 松下 正己
26番 近藤 好雄
28番 飯田 義男

2番 永井 龍平
4番 庄司二三男
6番 山崎 雅己
9番 山口 康雄
11番 神田 守隆
13番 山中金治郎
15番 横溝 功
17番 石井 謀
19番 川名 正二
21番 辻田 実
23番 流山源次郎
25番 渡辺 昭夫
27番 林 豊

1 欠席議員 1名

7番 生稻 陞

1 出席説明員

市長 半澤 良一
収入役 山田 俊康
総務部長 飯野 芳郎
経済部長 安西 良一
教育委員会 正木 高剛
教育委員会 会長

助役 小倉 澄男
市長公室長 錦織 茂
民生部長 渡辺 弘
水道課長 石井 敏夫
教育委員会 福原 修
教育委員会 会長

1 出席事務局職員

事務局長 庄司 利光
書記 鈴木 哲
書記 加藤 浩一

事務局長補佐 兵藤 恭一
書記 土橋 康彦

1 議事日程(第2号)

昭和62年6月18日午前10時開議

日程第1 行政一般通告質問

開 議 午前10時02分

○議長（飯田義男君） 本日の出席議員数26名、これより第2回市議会定例会第2日目の会議を開きます。

本日の議事はお手元に配付の日程表により行います。

行政一般通告質問

○議長（飯田義男君） 日程第1、これより通告による行政一般質問を行います。

締め切り日の6月13日正午までに提出のありました議員、要旨及びその順序はお手元に配付のとおりであります。

これより順次質問を行います。

この際、申し上げます。通告質問者は以上のとおりであり、他に関連質問等の発言もあろうかと思いますが、本日は通告者のみといたします。

発言の方法は、最初の発言を20分以内とし、執行当局の答弁は時間外、再質問は答弁を含めて30分以内といたします。

これより順次発言を願います。

21番議員辻田 実君。御登壇願います。

（21番議員辻田 実君登壇）

○21番（辻田 実君） 通告質問の第一陣を承りましてありがとうございます。

私は、昭和38年に市議会議員に当選し、大変皆さんにお世話になりましたけれども、8年前に自分の都合で道草を食い、市議会から離れておりましたけれども、再び出戻りとしてお世話になることになりました。浦島太郎のようなものでございますけれども、どうかよろしく願い申し上げます。

つきましては、通告をいたしました3点について順次質問を申し上げます。

まず、観光問題でございます。

市長は、今年度の施政方針で地域経済の活性化を強調されましたが、

私もこの点については同感でございます。館山市は地理的自然条件や歴史的な面から見ましても、また昨年、県が発表しました南房総地域観光振興計画を見ましても、首都圏の観光リゾートとして21世紀に向かって大きな期待がかけられておるのでございます。したがって、観光は館山市の産業経済の中心を担い、その盛衰が市政の活力を左右することは当然でございます。そこで、次の3点についてお伺いを申し上げます。

第1は、千葉県観光が急速に伸びて、10年前と比べますと昨年は観光客も2倍になり、9200万台に達しました。全国第5位にのし上がったのでございます。しかし、館山市は10前をピークに逆に低迷を続けております。南房総国立公園の中心にあり、また国民休暇村、自然休養村の指定を受け、豊かな自然と風土に恵まれ、発展する条件を持ちながら、昭和53年以降は第3次産業の伸びが鈍化し、最近では急速に減少しておりますことはどこに原因があるのか、この点についてお伺いを申し上げたいと思います。

第2は、昨年の観光客の入り込み総数は153万2000人でした。そのうち海水浴客は46万人でございます。それ故に観光客の中に占める海水浴客は非常に大きなウエートを占めております。しかし、この海水浴客も10年前と比べますと半減をしております。この現象は旅館、民宿の経営だけでなく、商業の売り上げにも影響を与えております。そこで、この対応をいかになされてまいりましたのかお伺いをいたしたいと存じます。

第3は、館山市は明治時代に安房郡役所が置かれ、現代的な都市が早くから形成され、県下でも5番目の市制を発足させております。安房地方の政治、経済、文化の中心を担ってきたわけでございます。しかし、産業の中心である観光面では、昨年の観光客の入り込み数を見ましても、鴨川市が第1位で265万5000人、天津小湊が236万8000人、第3位が白浜町で211万7000人でございます。これに続いて館山市が152万2000人であるわけでございます。かつては官幣大社であった安房神社、里見八犬伝で有名な城山公園、国際的施設を持つ南房パラダイス、2カ所もあるゴルフ場、最も長い海岸線を持ちながら安房郡内でもって観光客の入り込みが第4位ということは、館山市の観光政

策には改善しなければならない問題があるのではないかと私は指摘をいたしたいのでございます。抜本的な転換と取り組みをなさる御意思がございしまするかお伺いをいたす次第でございします。

次に、駅前の再開発問題について御質問を申し上げます。

昭和37年の市長選挙で、本間 譲さんが10万都市構想と駅前再開発を大々的に発表して当選をなされました。以来、市民は大きな期待と夢を持ち、熱狂的な支持をしてまいったところでございします。しかし、これらの問題はいまだに実現に至っておりません。結果的には25年間市民をだましたことになるのではないのでしょうか。このことが市民への市政の不信になっておることも見逃せないところでございします。そこで、この現況についてお伺いをいたしたいのでございします。

第1に、本年度の施政方針で、東口の市街地再開発事業を進め、準備組合の設立を促進すると述べられております。その進捗状況はどのようになっているのか、具体的にお尋ねを申し上げたいと思います。また、この組合の構成員は、どの範囲から、どのようにして組織していかれようとしているのか、あわせてお伺いする次第でございします。

第2は、東口の再開発が駅前商店街のA街区に限定されているようでございします。その理由と目的が何にあるのか、どのような効果がこれによって期待できるのか教えていただきたいと存じます。

第3に、現在、東口より諏訪神社に至る都市計画道路331号線が設定されております。この設定は何年ごろにされたのかお伺いをいたします。また、聞くところによると、この道路の地権者の90%以上の者が署名をして反対の陳情書をすでに館山市に提出しておるということを伺っておりますが、その内容と取り扱いについてはどのようにされておるのか、差し支えがなかったなら明らかにさしていただきたいと思います。

私は、都市計画法に、都市計画の設定をするには利害関係のある人の同意、すなわち地権者の同意が必要だとされておると思います。しかし、現実にはこの都市計画道路には同意どころか地権者の反対の方が多いということはどういうことになっておるのか教えていただきたいと思ひます。

また、この都市計画道路鶴ヶ谷線は、現在の駅前から市役所通りに通

ずる道にあまりにも接近して、不自然な状態にあるのではないかと思います。次に、駅の正面からはずれまして、北側から始まり市役所通りに達しない中途半端な状態になっておると思います。さらに、車渋滞の解消に結びつく要素が見られないことでございます。こうした状況から判断をいたしまして再検討の必要があると私は思います。この点についてどのようにお考えになっておられるのかお伺いをいたす次第でございます。

第4に、現在、第2次、第3次産業が特に不振でございまして、雇用が悪化をいたしております。観光客の入り込みも大きく期待できる状況ではございません。A街区の先行的な再開発は他の街区の商業活動に直接影響を与えることは必至でございます。したがって、東口再開発は地域全体の計画をつくり、全体地域の組合を設立して実施するようにすべきだと私は思います。このことなくして地権者の合意は無理であろうと思うし、早期実現は不可能だと思うからでございます。市長の御所見をお伺いしたいと思います。

最後に、売上譲与税について御質問を申し上げます。

62年度予算に売上譲与税を計上いたしましたでしたが、5月12日には国会でこの売上法案が廃案になっております。最近の国会においては全く異例な事態であったわけでございますけれども、これはいかに世論の力があり、そして日本が民主政治が行われておるという証であろうと歓迎するところでございます。売上法案がいかに現在の日本では悪法であったのか、この一例を見ても明らかでございます。

しかも、館山市では予算議会で会派、党派を超えて多くの人たちから疑義が出されておりました。その1つは首相の公約違反であること、2つ目には見込みだけで予算を計上していること、3番目には市民の多くが、すなわち700万円以下の所得者が増税になり、また商業を初め教育、福祉の非常に多くの範囲に大きな影響を与えることが明らかにされながら、市長は地方財政計画に沿って通年型予算を編成していくのだということに終始をして押し切っておるわけでございます。その結果は、千葉県ではただ1市のみ予算化することになってしまったのでございます。

そこで、私は、本議会に補正予算第1号を提案されておるわけでございますが、これに関連して一言の釈明がなかったことにつきまして、非常に遺憾に思っているところでございます。したがって、予算が成立して1カ月余りで大きな穴をあけたところの責任、政治判断と見通しを越えたこと、違法状態な予算を計上したことについてこの議会の中でもって節目をしっかりとつけていただきたいと思うのでございます。このことが市民に対する市長の私は責務であろうと思うからでございます。そして、3月議会の討論の中で、もし売上法案が通らなければ補正予算を考えると答弁をしているわけでございます。答弁に責任をもっていただきたいと存じます。この点について市長の御所見をお願い申し上げます、私の質問にかえさしていただきます。よろしくお願い申し上げます。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 辻田議員の御質問にお答えをいたします。

大きな第1点、地域経済の活性化の中心をなす観光についての御質問でございます。

観光客の入り込みの低迷の原因は何かという御質問でございますが、県全体の観光客入り込み増の大きな要因は、東京ディズニーランドの開園、あるいは成田山新勝寺等の社寺参詣客等の増加が主なものでございます。

館山市における観光客の入り込みにつきましては、近年のモータリゼーションに伴い観光客の車利用は増加の一途をたどっている反面、道路交通網の整備の立ちおくれと観光客を誘引するための魅力ある観光施設が少ないこと、さらに観光客のニーズの多様化、あるいは各地で観光施設ができたこと等が市及び内湾での観光振興上大きなネックとなっているものと考えております。

次に、小さな第2点、観光客の誘致対策は今後どうするかという御質問でございますが、従前の夏季型観光から四季型観光への転換を目指し、観光イチゴ園と花摘み、さらにスポーツの里づくり、観光の拠点としての城山公園の整備等を推進してきたところでございます。

しかしながら、四季型観光を推進する上でも、また館山市の立地条件から見ても、海水浴客の占める割合は大きなものでございますので、今

後さらに本年度より発足しましたクリーンアンドビューティフル運動の相乗効果と相まちまして恵まれた観光資源である海浜の保全に努めるとともに、海洋性リゾート開発に期待をいたしているところでございます。

次に、市の観光政策に抜本的な転換の考えがあるかという御質問でございますが、館山市総合計画基本構想では、地域振興の柱として総合的な海洋性レクリエーションゾーンの整備を掲げ、海洋性リゾートタウン計画の推進を目指しております。

また、半島振興法及び総合保養地域整備法に大きな期待が寄せられているところでございます。特に、本市は総合保養地域整備法に基づく重点整備地域の指定を受け、民間活力の活用、公共基盤の整備からなる海洋性リゾート整備計画を策定し、その実現に向けて努力してまいりたいと考えているところでございます。

なお、懸案となっております国道127号内房縦貫道路等の建設を促進し、幹線道路交通網の整備に努めてまいります。

次に、大きな第2点、館山駅前の再開発についての御質問でございます。

小さな第1点、東口地区の市街地再開発事業の準備組合の設立状況について御質問がございましたが、昭和60年から都市計画道路331号を境にして、南側、北側、それぞれの土地所有者、建物所有者からなるグループ及び南北両グループ全体により市街地再開発事業について研究する定例会が行われておりましたが、南側のグループにつきましては昭和61年3月11日の定例会を最後にその活動を休止しており、北側のグループにつきましては昭和61年3月26日に正式に研究会が発足し、協議を重ねておりますが、いまだ準備組合設立には至っていないのが現状でございます。

次に、第2点、館山駅東口地区市街地再開発事業が駅前の一部地域について進められている理由と目的という御質問でございますが、昭和53年度に館山市地域商業振興計画書が館山商工会議所において作成され、当時の会頭からこの振興計画書に基づき市に対して市街地再開発を行ってほしいという強い要請があったわけでございます。

これを受けまして、市といたしましても商店街の近代化を図るため、

昭和54年度に都市開発準備室、55年度に都市開発室を設け、昭和55年度に富士ディーゼル南側から汐入川までの館山駅周辺約59㉫という大きな区域につきまして館山駅周辺市街地整備調査を実施いたしました。自然条件や社会条件をもとにして環境評価を行い、各地区における整備課題を設定いたしました。

引き続き、昭和56年度にはその調査結果に基づいて館山駅東口地区の港屋から島原踏切までの約14.5㉫について市街地再開発等A調査を実施いたしました。再開発の構想、事業計画モデルの作成等を調査して、大型店舗出店計画のある駅前地区の駅前広場と都市計画道路331号を含んだ約1.9㉫の区域につきまして土地の高度利用を図り、公共施設の整備を行い、駅前にふさわしいまちづくりを目的として再開発事業の計画設定がなされたわけでございます。これがいわゆるA街区でございます。

次に、第3点、都市計画道路館山駅鶴ヶ谷線につきましては、土地利用及び総合的な道路交通ネットワークを勘案し、昭和44年3月31日に都市計画決定をいたしましたものでございます。この計画路線は、主要交通拠点である駅前広場から住居区域内道路である都市計画道路八幡館山線に接続しており、商業業務集積地域と住居区域とを有機的に結ぶ計画となっているわけでございます。

なお、館山バイパスとの接続につきましては、館山バイパスは都市間を結ぶ通過交通量の多い幹線道路でありますので、市街地への通過交通の流入を抑制することから館山駅鶴ヶ谷線とは直接接続していない計画となっているわけでございます。

一方、本計画路線については、地権者の合意を得ていないとのことですが、御承知のとおり都市計画法が昭和44年6月14日に改正されており、改正前の計画でございますが、手続きといたしましては県の都市計画地方審議会で審議され、建設大臣の決定及び内閣の認可を得て都市計画決定され、縦覧手続きを行っているわけでございます。

本計画路線に限らず、事業実施の段階では地権者の御理解と御協力を得て行うことになるわけでございますので、御理解を賜りたいと存じます。

次に、第4点、一部地域に限定された再開発計画は実現も不可能だと思うがどうかという御質問でございますが、先ほども御説明申し上げましたが、各種調査を行い、A街区を再開発する事業計画設定がなされたわけでございますので、一日も早く事業の着手を考えているところでございます。

また、駅前全体の計画ということでございますが、昭和42年度には館山市と商工会議所で商店街診断報告書、昭和51年度には館山市と商工会議所で館山市広域商業診断報告書、また昭和55年度には館山駅周辺市街地整備調査、昭和56年度には港屋から島原踏切までの区域で館山駅東口地区市街地再開発等A調査を行い、調査区域内の中からA街区が整備順位が高いということで現在再開発計画を進めているところでございます。

また、昭和55年度には館山銀座振興会近代化促進委員会が結成されまして、昭和58年度には館山銀座商店街振興組合がモデル事業の県指定を受けたことに伴い、助成を行ってきているところでございます。

また、昭和60年度には館山銀座商店街振興組合に補助をいたしまして、館山銀座商店街地区につきまして沿道区画整理型街路事業を検討いたしました。減歩率、事業費等の問題で困難という結論が出ているわけでございます。

さらに、昭和62年度に予算を計上してございますが、館山銀座商店街整備手法調査を行い、周辺地域の整備を含めて総合的に検討を実施してまいりたいと考えておるところでございます。再開発計画を進めるにあたりましては常に全体を考えた上で計画を立てているところでございます。

次に、大きな第3点、売上税法案についての御質問でございます。

売上税法案の廃案による今後の対応策についてという御質問でございますが、予算編成の基本的な考え方につきましてはさきの議会でも御答弁申し上げましたが、従来から政府が閣議決定し、国会に提出しております国の財政対策、いわゆる地方団体の財政運営の指針でございます。地方財政計画に沿って編成をしており、したがって税制改革なり、国庫補助金の状況等、法案の成立に先立ちまして年間見通しを立てた上で通年

型予算を編成しているところでございます。

今回、さきの国会におきまして税制改革関連法案が廃案となりましたが、同時に国においては税制改革そのものの必要性から衆議院に税制改革に関する協議機関を設置し、各党が協議いたしていることは御承知のとおりでございます。

このような状況の中で、地方におきましても、5月28日、国等に対して、全国市長会、全国市議会議長会等、地方6団体で組織しております地方自治確立対策協議会におきまして、地方交付税等の財源対策を初め地方財源の確保について万全の措置を講じ、地方財政の運営に支障が生ずることのないよう緊急要望を行っているところでございます。

また、国におきましては、税制改革関連法案廃案に伴う財源の手当てについては、いっどんな結論が出るにせよ歳入欠陥や地方交付税の減額は避けることとしております。さらに、これらの後始末については、国会の税制改革の協議をみながら、8月の地方交付税交付金の決定の際、明確にさせたいとしているところでございます。

したがって、館山市におきましても、予算の組み直しは必要でございますけれども、これら国の動向を踏まえ、地方財政計画の見直し等を受けて速やかに対処してまいりたいと考えております。

なお、今後、市財政の運営にあたりましては、臨機応変に適切な措置を講じ、支障のないよう努めるとともに市民に対して迷惑のかからないよう十分な配慮をしてまいりたいと考えております。

以上、答弁を終わります。

○21番（辻田 実君） まず、最初に観光問題について2、3再質問をいたしたいと思います。

市長さんは、すでに千葉県が昨年制定したふるさと千葉5カ年計画というものをお読みになったと思います。その中におきましては、本県の観光を振興し地域経済に波及効果を高めるためには、房総の自然と文化、産業を生かした特色ある観光拠点の整備をしなければならないということが指摘されているわけでございます。この点についていろいろと政策的なものが並べられておりますけれども、肝心の特色あるところの観光拠点というものが見出せなければ今日の状況というのは依然として食

い止めることはできないんじゃないか。この点について私は真剣に取り組んでいただきたいということなわけでございます。

特に、昨年の5カ年計画に続いてひと月後に出されました南房総地域観光振興計画というのがあるわけでございますけれども、この3の観光の現状と展望という項の第3項に観光対策というものがうたわれているわけでございます。その評価の第1に南房総地域の観光レクリエーション資源は量的には多いが全国レベルの誘致力を持つものは少ないとはっきりと指摘しているわけです、第1において。これがないんですよ。

先ほども市長が言ったように、いろいろなところに観光施設があったから取られてしまったということ、それから交通渋滞云々ということを行っている——交通渋滞はいつだってどこだって同じなんです。大なり小なり多少問題があってもそのことは決定的じゃないんです。ここでもってひとつ館山市はこういうものを追いついて観光拠点——県が示しておりますように全国レベルでもって誘致のできるものというものをやっていたいかなければならない。それはあるんです幾つもの。

まず海水浴場です。ヘドロでもって汚れているから来ないんですよ。あれをしゅんせつしてきれいにすれば全国的なレベルでもって誘致能力というものはありまして、10年前の約100万といわれていた観光客を上回るものは出てくると思います。そういうことはなされないのか。

この点について、県の観光拠点ということと、全国レベルでもって誘致力を持つというものについての観光施策についてはどのようにお考えになっているのか質問を申し上げたいと思います。

○経済部長（安西良一君）　ただいま全国的なレベルの観光施設を誘致する考えはないかというような御質問でございますが、私が今答えることがぴったりそれにあてはまるかどうかは別といたしまして、今盛んに海洋性リゾート計画というようなことで国も非常に大きく取り上げておるわけでございます。こういったものを生かしまして、民間活力を導入し、そして観光施設といいましょうか、文化施設、そういうものを兼ね備えたものを誘致していこうというようなことで現在取り組んでおるわけでございます。

昨年も調査いたしまして、そして今年も後背地——そこだけでは非常

にやはり小さいレベルであるというような御指摘もございまして、その背後地といいましょうか、そういうところもあわせて検討することにより適切な産業の誘致といいましょうか、レクリエーション的なものの誘致をしていきたいというふうに考えておるわけでございます。

それから、2点目のヘドロの除去の問題でございますけれども、実は3月の議会でもその件が出されたわけでございます。海のヘドロといいましょうか、それをまず除去する場合にいわゆる海の中でございますから漁業関係者への影響も当然あるわけでございます。そういったこともありますので、その辺は十分調整をしながらやっていかなければならないということと、もう1点はヘドロをどこに処理するかということがやはり大きな問題だろうと思います。例えば、一つの例を申し上げたわけでございますが、館山湾内の一番適切なところを深く掘りましてそこに集積をするというのも一つの方法だけれども、この館山湾はいわゆる漁業関係もあります、港湾関係としても大変重要な場所でございます。したがって、観光のためにそれをやるということになりますと、今すぐに県ないしは国でじゃあやろうというようなことで適切な補助をもらえるようなところがないと、経費も膨大なのかかわらずそういうような裏付けもないというところで、大変苦慮していますよというお話を申し上げたわけでございます。やらないということではございませんが、そういうことで非常に苦慮しておるというのが実態でございます。

以上でございます。

◎21番(辻田 実君) 先ほど、市長は答弁の中でもって成田山やディズニーランドが一つの観光拠点で千葉県が飛躍しているということですが、そのとおりなんです。成田山は1年間でもって1379万人を収容しているんです。ディズニーランドは1000万を超えているんです。したがってここ多いんです。館山が観光客が鴨川の半分しかないということは、鴨川にはシーワールド等があるということです。これが行川とドッキングして非常に有機的にやっているということで、こうしたところの連携がないから——館山でもって一番多いのは46万の海水浴客じゃありませんか。文化施設、神社、そういうところに入るのは10万弱じゃありませんか。これじゃ観光はどうにもならないんです。

観光の売り上げといえば館山は年間５０億円です。鴨川は１３０億円です。２倍以上なんです。そういう意味では館山は同じような形でもってこうしたものを一つの目を持てば１００万、２００万というのは入るわけでございます。ちなみに、天津の誕生寺は年間６７万、勝浦の行川アイランドは年間１２０万入っているんです。こういう拠点なくしてただやっていくということでは、私は観光は何年経っても同じだと思う。市長が指摘されましたように道路が悪い、他の観光地に追い越される、これじゃ何もならないじゃないですか。館山市民は働く場所がなくなり、産業が後退し、大変なことになるんじゃないでしょうか。ひとつ目覚めていただきたい。

もう一つ、私はここで簡単に御答弁いただきたいんですけれども、昨日の新聞に、館山市の民宿は館山保健所管内でもって昭和５２年に１８００軒あったそうでございます、昨年は１４１９軒でことはさらに１００軒ぐらい減るだろうということが今の状況でもって報道されております。その根本たる原因が施設の不備にあるということが指摘されております。私、そのとおりだと思います。個室、水洗トイレ、冷房等が完備されてないのもって、もう都会から来る人は来ない。もう１０年前の高度成長期までの間に各個人的な家庭というのは相当生活水準上がっている、こうしたものがないようなところへ泊まるというような状況でないんです。２０年前はみんなこうしたものがなかったから館山へ来てゆっくりと海水浴を楽しんで、海もきれいだったから１００万からの人が来たんです。

こういう面に対して、民宿対策等について受け入れをきちんとしなければ、どんなに観光宣伝しても観光客が来て非常に不愉快な感じを持って帰るだけでもって、何にも残らないという現状が起きるんじゃないですか。昨日の新聞をお読みになったのかどうなのか、そしてこうしたところの今のニーズに合うところの観光施設について、民宿、旅館、さらには大きな団体呼ぶのに２０００人、３０００人という集会が非常に多いわけでございますが、そういうものを収容する施設もないという中で、どうして観光的な産業を発展させることはできるのか。その点について簡単にお答えをお願いしたいと思います。

○経済部長（安西良一君） 今、御指摘のございました宿泊施設の関係でございますけれども、ちょうど民宿が急激に始まってきましたのが昭和40年ごろ——40年から45、6年にかけて非常にふえてきております。そういうことでちょうど20年近く経っておりまして、現時点で建てかえる時期に入ってきております。あるいは大きな改造をしなければならぬというような時期に入っておるわけでございます。そういったことで、やはりこれから施設に新たに投下していくということについてかなり検討しなければいけないかなというような方がふえてきておる。それらがやはり施設の減につながっているのではないかというふうに考えております。

○21番（辻田 実君） 時間がないから、観光のことについてはこれで打ち切りまして、後日にしたいと思いますけれども……。

館山市は、これまで約20数年にわたりまして観光開発のコンサルタントの委嘱とか、産業振興の基礎調査とか、近代化の研究委託金の交付とか、そういうグループの育成、そういうようなものをしてまいってきているわけです。それを一つ一つ見ると、もうことしか来年にはそういったものが実現するようなバラ色のイメージが漂って、私自身も何度かこれなら館山はよくなりそうだということでもって期待しながら全部裏切られてきているじゃありませんか。現実的には観光客減っているじゃありませんか。鴨川は10年間に倍にふえています。白浜や天津もふえているんですよ。館山は停滞です。仕方がないということでは済まない状況になっているということを認識していただきたい。この問題は後日、今のような状況では館山の産業経済大変なことになるということを指摘いたしまして、きょうは時間がありますので、次に移らしていただきたいと思います。

次は、開発問題でございます。鶴ヶ谷線の道路が指定されたのは44年の3月11日の決定ということでございますけれども、この点については非常に無理があったんじゃないかというふうに思います。本間 譲さんが駅前開発等についていろいろと公表し、私もそれについて本会議を通じ何度か質問する中でもってかなりの外郭が浮かんでおった。しかしながら、ただそれは言葉だけでもって現実性がなかったために、

例えば安房西高校は昭和43年、これを設定する直前にあの永久校舎、鉄筋コンクリートの校舎を建てているんですよ。したがって、あの学校を建てたことによって西口の裏側への目途は断たれておる。

さらに、国鉄自動車区は城山の下から今の場所に移ったのは43年の5月です、設定された直前です。あのとき同僚議員、その他ともいろいろ話し合って、あそこへは駅をつくるんだという計画が内々に進んでいった、駅をつくるんだったらほかに見つけなきゃいけないんだということだけれども、しかしながら同僚議員等が質問している中においてどうもやる気がない、言葉だけでもって何もなし、それじゃしょうがないからということでもってあそこに国鉄の営業所がどかんと出てしまった。したがって、今の駅は身動きができなくなってしまったという現実にあるんじゃないでしょうか。

さらには、国鉄の運転区等の建物については、昭和52年、私もこれに携わりまして市とも交渉をしたわけでございますけれども、駅前のそういった再開発その他については当面具体性はないというような感触の中においてあの駅舎の裏の鉄筋ビルを建ててしまって、駅周辺の開発を非常に困難にならしめているんじゃないでしょうか。

その上に立って、この鶴ヶ谷線を44年に設定した。それも館山の駅前から市役所通りに通ずるところの道路とわずか100m足らずのところに並行しておるということ、同時にそれが住宅街と接触、八幡線に接触するというけれども、市役所からのメイン通りが——市役所、官庁通りに通らないということがございますか。館山三中をつくったからでなくなったんですよ。後手後手にもっていきながら、こういった不自然の形の中でもって、この中における地権者について、都市計画はやるんだからどけてくださいと言ったって、これはなかなかいかないですよ。不自然じゃありませんか。

さっき、私はその点について3つ——駅前の今の通りと100mを経ずして同じ道路ができることの不自然さ。2番目には、それが諏訪神社というところまでの中途半端になっているということ。住宅街と結ぶということですから、住宅街と結ぶんだったらもっと大きな住宅団地をつくり、それと結ぶということなら話もわかるでしょうけれども、今の状

況の中において駅前の一等地の商店街の皆さん方を中心といたしまして納得するでしょうか。それらの人は犠牲になるんですよ。これはとてもどう見たって私ははかりにかかる相談じゃないと思います。これをどのように考えておるのか。この2点についてお尋ねしたい。簡単にひとつ御答弁お願いします。

◎経済部長（安西良一君） 現在の22m、いわゆる331号の都市計画決定の道路でございますけれども、これにつきましては今、辻田議員さんがおっしゃいますような、そういうような考え方もあろうかとは思いますが、当時といたしましてはやはり正式な手続きを踏んでおりまして、昭和44年の1月17日に建設大臣あてに申請書が提出されて、そして県の審議会も経まして、さらには建設大臣が内閣の承認を得て、そして決定されたルートでございます。したがって、現在はそれは正式なルートとして決められておるということでございます。

100mぐらいしか現道から離れていないんじゃないかというような御指摘がございましたけれども、都市計画決定をつくる段階ではいわゆる補助幹線道路といいましょうか、そういうような働きもあるというようなことから今の都市計画道路の決定がなされたんじゃないかというふうに考えています。以上です。

◎21番（辻田 実君） 44年の都市計画の設定ですよ。10年ひと昔ということがあります。この15年間におきますところの社会の発展はめまぐるしいものがあるんですよ。15年も捨て置いて今になってこれが生きてくるというようなことが現代の社会にあり得ると思うんですか。私はそこに市の今回の再開発に伴いあの331の鶴ヶ谷線を突如出してくて、44年に法改正がある前にやったから地権者の同意がなくて済んだ、しかしその1年足らずの直後に地権者の同意がなければそういう設定はできないという法律ができておる。法律ができてから15年経っておる。その間一つもなされておらない。こういうことでもって本当にその地権者説得できるのでしょうか。無謀と言うよりほかないです。これを引き続くということになれば市という権力は大変な威圧と圧力をもって市民に対して問答無用という姿勢を貫くというふうに受け取られてもやむを得ないという状況になりはしませんか。私はこの点を指摘し

ているんです。

したがいまして、いろんな刑事事件やなんかでも5年、10年が時効です。善意の土地取得につきましては民法上10年でもって所有権が移転するんです。悪意でも20年経てば転換するんです。したがいまして、私はこの問題について、この道路の決定についてはさっき言いましたような問題点がある、具体的に言うともう時間がないから、この辺でやめざるを得ませんから言っておきますけれども一つお伺いしておく。そういう状態であるから、したがって私は15年前にさかのぼって今日まで続いているところの法律に従ってやはり地権者の同意をきちんと得ること、これをやってくれるかどうか一言でいいから市長から聞きたい。

2番目には、先ほどの答弁の中において、A街区が重要だということでもって商工会議所で指摘されておるからそれからやるということであったんですけれども、館山の商店街から見て、先ほども私は指摘しましたように館山市は産業経済が落ち込んでいるんです、人口も減っているんです、所得も減っているんです。私のところにも、組織している労働組合員が5000人近くいますけれども、一時金にしろ給料にしても減っているし、人も減っていて大変な状態にきているんですよ、この2、3年で。そういう中でもってA街区だけを、100mの道路をはさんでできれば、100m隣の商店街は売り上げが半分以下に減るんです。一つのペイというものが100あれば、こちらが新しく20のところは50にふえれば30がこちらの方から3割減るという状況になってきて、致命的になるんですよ。

したがって、先ほど言われましたように、富士ディーゼルから汐入川地域の都市計画の地域を指定して調査したといわれておるわけでございますから、その範囲において総合的な準備組合をつくって、その中でもって総合的に館山の商業圏としてはどのような形でいったら全体が公平な形の商業活動ができるかという判断の上に立たなければ、A街区だけ先行的にやるということについては抜け駆けになる。同時にそのことが他の多くの商店街に対しまして非常に問題が発生するから、私はどんなにこれは無理して押していても、これが大臣の決定になっているかしないけれども、売上法案と同じですよ、内容的には通る問題じゃない

と思います。

したがいまして、この点については先ほどの地権者の同意をとるということ。もう一つは、今、言ったように、A街区の準備組合をつくるように準備しているけれどもできてないということでございますから、全体の組合という形の中でもって考えるお考えがあるかないか、その2点についてイエス、ノーで結構でございますから市長から御答弁いただきたいと思います。

○市長（半澤良一君） 331の問題につきましては、すでに都市計画決定をしているものでございますので、都市計画決定そのものがやはり長期的な展望に立って実現を図らなければならないものだとは私は認識しておりますので、これを変更いたすつもりはございません。

なお、先ほど申し上げましたように、事業実施については、やはり地権者の御理解と御協力がなければできないことでございますので、今後とも御理解と御協力を得るように努力いたす所存でございます。

それから、A街区だけをやることはけしからんという話でございますが、理想的に言えばおっしゃるとおりでございますけれども、現実の問題として一遍に市街地再開発することは不可能でございます。段階的に地区別にやっていかなければならない。そういう意味で、その計画をつくります段階でA街区が優先順位1番だということでございましたので、A街区から取りかかったわけでございます。今後とも、先ほど申し上げましたように、A街区の改造を進めます段階で常にやはり全体の計画を考えながらやっているわけでございます。

○21番（辻田 実君） 一つお伺いしますけれども、A街区は最もいいということで、したがってA街区からやるんだという、「A街区は最もいい」というふうに決定したのは、誰がどこで決定したんですか。それを明らかにしていただきたいと思います。

○経済部長（安西良一君） 56年に実施いたしましたA調査の中で、港屋さんから安房屋さんだと思いますが、八百小さんの手前まで、それと房州通運、北側の方は館山駐車場、ここまでの区域を一応一つの区域として検討したわけでございます。その結果、松田屋さん、安房屋さん、千葉興銀ですか——千葉興銀を含めないところまでこれを1といたしま

すと、それから千葉興銀さんとサカモトさん等を含めたものを2といたしますと、この1、2については、いわゆる1の方については区画整理事業としてやるのが適当だろう、それから興銀さんあるいはサカモトさん、こういうところについては比較的高層化された建物であり、それはそのまま利用することが最もいいんじゃないかというような御指摘もございました。

それから、それ以外の地域が4つに分かれておりますが、いずれもいわゆる比較的耐火構造のものがないとか、あるいは高度利用が進んでいないとか、あるいは小規模店が多くて未整備な地域である、特に駅広に面している方面についてもそういうようなことが見られるというようなこと、あるいはバスターミナルとか、あるいは車庫、営業所、そういったもので高度な利用がされていないというようなことから、この地域は再開発事業によって一体的に整備することが好ましいのではないかなというような御指摘があったわけでございます。そういったことを中心といたしましてこの地域を選んだということでございます。

○21番（辻田 実君） 時間がありませんから、一言だけ話しておきますけれども……。

地権者やその住民の意思は聞いてないじゃないですか。学者や何か知りませんけれども、そういうことで決められて、その直接利害のある、法律にいられている利害者の同意を得なければならないという、同意者の意見も聞かずにそこがいいなんていうことでもって決定されるというのは迷惑千万じゃございませんか。民主政治というのは、その住民の一人一人の意見を聞いて納得して実施していくのが筋じゃありませんか。

そういう点については決まった——誰が決めたんですか、それは。その地権者なり全部の人に聞いてないじゃないですか。私はその一人一人の住民と時間がかかるかわかりませんが、何軒もない商店街、その地域の住人一人一人話をして、そしてその話の上に立って実現していけば簡単にできると思うんです。いまだに上で決めた、法律で設定したから私はこれをやります、15年前の証文を持ってきて突き付けて、決定されているからやるんだというようなことだったら、いつになったってトラブルばかり多くなって、進まないのは明らかじゃありませんか。その

点私は心配しているんです。

したがって、そういう点について、今後はさらにこの議会を通じ、また日常いろいろな地権者、また市の中に入って私もいろいろと努力したいと思っておりますので、そういう中でとっくりと納得のいく線を出して、そして住民と市とこれが一体となって早く駅前を再開発しようじゃございませんか。このことを要望いたしまして、時間がございませんので、本日は打ち切りたいと思います。どうもありがとうございました。

○議長（飯田義男君） 以上で21番議員君の質問を終わります。

次、15番議員横溝 功君。御登壇願います。

（15番議員横溝 功君登壇）

○15番（横溝 功君） さきに通告してございます2点についてお伺いいたします。

まず、第1点、公衆道路の舗装について。これは昭和50年の初め頃までに宅造されました団地のうちには、その幾つかの団地の道路は未舗装のまま放置されております。私は、これが解消をすべきものと存ずるものでございます。

宅造に際しまして、道路の未舗装は当時是一般的のものでした。しかし、現在はごく小さな宅造を除きまして道路は舗装されております。ともあれ、未舗装道路は時代の推移とともに住民の許容できないものとなってまいりました。今や文字どおりモータリゼーションの時代であり、生活すべてが近代化されてきたのですから当然のことだと思います。

したがって、行政も住民の声をよく聞いてやり、時代にマッチした施策をすべきものと存じます。未舗装であることには行政側にも言い分はあるでしょう。しかし、他の多くの住民が異存なく許容をできるものはお互いさまでございますので、困っておる住民の足元からの面倒を見てやり、文化の恩恵を享受させてやるべきだと存じます。

こういう観点に立つとき、ある程度年月を経たものは、地権者が寄附してくださればなおさらでございますが、そうでなくても同意を得るとか、何かしらの条件をつけることにより舗装してやるべきだと存じますが、市長のお考えをお聞かせ願いたいと存じます。

次に、第2点、半島振興法に基づく施策について。半島振興法はその

期間を昭和70年3月31日までとし、昭和60年6月14日公布、施行され、富津岬と太東崎を結ぶ線から以南の地域にある安房郡市及び夷隅郡市並びに富津市の18市町村が昭和61年3月31日半島振興対策実施地域として指定され、本市もこの指定を受け、道路交通体系の整備、水資源の開発利用、観光の開発、産業の振興、教育文化の振興、環境の保全、高齢化社会対策の7項目にわたり具体的なる振興計画を策定したと承知しております。

半島振興計画策定スケジュールによりますと、昭和61年12月に計画承認となり、事業実施は昭和62年度からなることをすでに承知しておりますが、したがいまして、すでに計画承認もあったことと存じますので、事業内容及び事業の進捗はどうなっていくのか、なお承認にならなかったものは今後どうなっていくのか、事業の概要をあわせお聞かせ願いたいと存じます。

以上の2点について御質問いたしますが、答弁によりまして再質問いたします。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 横溝議員の御質問にお答えをいたします。

第1点、公衆道路の舗装についてでございます。

現在、館山市の市道延長308kmのうち、舗装率84%、また4m以上の道路幅員の改良率は50%が現状でございます。

当面は、急激な車社会の対応として、歩行者及びドライバーの安全確保を目的とした市道の整備でございます舗装と改良工事が急務であると考えております。

したがいまして、このような状況下における私有の公衆用道路につきましても、市道等の整備の見通しをつけながら今後の検討課題としてまいりたいと思っております。

第2点、半島振興法に基づく半島振興計画についての御質問でございます。

これは現在、県が計画の策定主体となりましてその事務を進めているところでございます。当初の予定は、61年度中に計画を作成し、内閣総理大臣の承認を受けるということになっておりましたが、御承知のと

おり第4次全国総合開発計画の策定が大幅に遅れ、これとの整合性を図るため半島振興計画の策定が遅れているのが現状でございます。

今後の予定につきましては、県によりますと、6月中に市町村との調整を行い、7月中に内閣総理大臣の承認に向けて策定事務を進めてまいるとのことでございます。したがって、本市の要望に対する措置状況につきましては、現時点では具体的にはっきりしておりませんので、御了解をいただきたいと存じます。

以上、答弁を終わります。

○15番（横溝 功君） 市長は市道の改良が急務であるということでございますが、私はむしろこの公衆道路に住んでいる多くの人たちにとってみれば、また住民にとってみても、私は緊急性が——見解の相違かわかりませんが、団地の中にいる人たちの本当の苦しみを思うときに、どちらが緊急性があるのか、見解の相違かわかりませんが、本当に気の毒だと思っております。

大体、15年も都市計画税も払って義務を果たしているわけなんです。それが、本当に穴ぼこだらけの道路であっては通勤にも困るし、本当に快適なる生活を送るということはできないと思うんです。

私は、憲法25条の、すべて国民は健康で文化的な最低限度の生活を営む権利がある、国はすべての生活部面において社会福祉、社会保障及び公衆衛生の増進に努めなければならないということが憲法にもうたわれているわけでございますが、私は、団地に住んでいる多くの方々が本当に現在において最低限度の生活さえ営む権利があるのに保障されておらない、市は憲法違反のような施策をしているというようなふうに私は考えざるを得ないんですけれども、この点どうでしょうか。まずお伺いします。

○経済部長（安西良一君） 市長の方からお話申し上げましたのは、いわゆる市の姿勢といたしまして、やはり市道の方の改修、整備というものをまず一番先に考えるべきだろうというようなことでお話があったわけでございますけれども、それと言いますのも、団地というお話が出ましたが、団地開発者はいわゆる安く売りたい、安く売るためにはやはりある程度そういった舗装だとか、あるいは場合によっては水路等も自分

たちでやってくださいというような形の中でつくられて売られておる、そこに入居する方はそれなりに整備をされたところよりも安く買うことができるということで、双方でそういうような形で求められたものでございます。したがって、それらをどちらを先にやるかということになりますと、市長が言ったようにある程度市道の方を先にやるべきではないかということで考えておるわけでございます。

○15番（横溝 功君） 言葉じりをとらえるわけではございませんが、土地を安いから買ったわけではないんですよ。私は通告にも言ったように当時は舗装しないのが通例なんです。それで宅造業者は完結しているわけなんです。誰が引くんですか。税金も一生懸命払っている。15年も20年も払ってれば舗装費ぐらい出るわけだ。

救いは、さっき市長が、今は市道が先と思っているということですから、市長の答えは弾力性があると思う、だんだんとやっていくということにも——やっているんですよ、公衆道路、やってあるところがあるんだ。本当に歓迎すべきことなんです。今の市長の時代にやってある。嘘じゃない。ですから、やっぱり市政というものは公平でなくてはいかぬわけです。強い人がいればやる、だまっていればやらない、そういうふうではないと思いますけれども、とにかく市民は困っているんです。困っている声をよく聞いて、見てください。

いつまでも放置することなく、憲法違反にも抵触すると思うので——それよりも住民福祉のために市政はやっているわけなんです。安いとか高いは問題じゃないんだ、この永久的な観点から眺めれば。永久的に維持補修をさせたらたまったもんじゃない。いいですか。ですから、15年かそこら経てばこれはだんだんとやってやったって罰当たらないと思う。他の住民も許容しますよ。だから他の住民も多くの市民が気の毒だと言っておるようなものについては、やはり執行部もやってやらなきゃいかぬと思います。これは強く要望いたします。

第1点の質問は噛み合いません。しかし、市長の答弁は非常に含みのある答弁だと思いますので、一步進めてやってもらいたいというふうに強く要望いたします。

第2点の半島振興法に基づく施策について、これは市長さんの御答弁

で4全総のからみで延びたというような、だからあれ以上の答弁は確かにできないと思う。しかし、私は事業の詳細も聞いたわけですから、ある程度関連性もございますので、逐次要望なり質問をしてみたい。

まず、道路交通体系の整備でございますが、道路交通網の整備として館山市は東関東自動車道千葉木更津線の白浜町延長をうたっております。これは今度の4全総のからみもあって木更津から館山まで高架道というんですか、そういう道路ができるやに聞いておりますので、4全総は30年間のことでございますが、これはひとつ乗り遅れずに、とにかく木更津・館山間40kmですから、40kmの道路をつくるというんだから乗り遅れちゃいかぬわけで、国が決定しているわけですから、よく陳情すべきことは陳情して変更がないようにやっていただきたい。

それから、国道410号線、これも強く、しかし拙速にならないように要望しておきます。

それから、主要地方道館山白浜線バイパスでございますが、127号の館山バイパスの進捗状況がまだ極めて進んでおらない、だから一層進捗するようにお願いしたいと思います。これも強く要望しておきます。

それから、県道改良事業の富津館山線ですけれども、なかなか4全総の道路も30年間でやろうということですから、いつやるか行政当局の努力にもよることでしょうが、県道富津館山線は現実にあるんですから、さっきの高架道はつくっていくわけですから、土地を買ったりいつになるのか、しかし富津館山線はあるんですから、これは屈曲多いですね。こういう道をやはり県にじっくりと直すように、あるいはトンネルを掘るなり、もっともっと改良してもらいたいと思います。4全総によれば御承知のように今度は横須賀から富津11kmを横断道路ができるといわれているわけです。東京湾横断道路に並行して横須賀、富津の横断道路ができるとうたわれているわけです。だから、富津館山線は特段に今のうちに強く要望を県当局にしてもらいたいと思うものであります。

それから、鉄道の整備でございますが、館山駅の橋上駅舎建設がうたわれています。民間団体がやるということでございますが、民間団体とは何なのかお聞かせ願いたいと思います。

それから、ヘリポートの建設事業を民間に委託する。この4全総に大

体軽飛行場あわせて50カ所、70カ所つくろうとうたわれておるわけなんですけれども、民間団体にやらせるんだというようなことで県に出しておりますので、もうすでに民間団体と交渉をもったかどうかをお聞かせ願いたいと思います。

以上、2点まずお伺いいたします。

◎市長公室長（錦織 茂君） まず、第1点目の要望のございました道路交通網の整備でございますが、4全総の中で木更津、館山間の高規格道路というものが打ち出されておりますが、これにつきましては63年度から始まります第10次の道路5カ年計画に乗るよう極力国に対して働きかけてまいりたい、このように考えております。

また、そのほかに館山からの白浜線の延長、あるいは富津館山線の整備でございますけれども、この関係につきましても協議会等を通じまして県あるいは国に対して陳情をしてみたい、このように考えております。

第2点目の、橋上駅舎の民間とはどこかというような御質問でございますけれども、橋上駅舎の建設に関しましては現時点では特定の民間団体は考えておりません。

次に、3点目のヘリポートはどこかと交渉をしたかというような御質問でございますけれども、具体的な交渉は行っておりませんが、将来の新たな高速交通手段といたしまして重要であると認識しておりますので、民間活力導入の面から検討をしてみたいと考えております。

◎15番（横溝 功君） 今の室長さんの答弁、了とするわけでございますが、まだ民間団体と交渉をもってないということでございますが、よく民間団体選んで、いいことでございますから推進をしていただきたいとお願いするわけでございます。

次に、観光の開発について御質問してみたいと思います。海洋性リゾートタウン整備事業がうたわれているわけでございます。これは今度の4全総にもありましょうし、また保養地整備事業法にもあるわけですから、これもやはり館山市の——海洋性リゾートですから夏季型観光になりがちですけれども、しかしとにかく国がやってくれることですから、銚子なんか新聞を見ると申し込んじゃってあるわけです。こういう施設

はやはり政治力をフルに発揮しないと持ってこれないという気がしますから、市長の政治力によってこういった施設をもってきてもらいたい。辻田さんがさっきかつては100万人も来た、それに向かってください、こういうのをやって。

そういうことをお願いしますが、複合施設をどこへ予定しているのか。わかっていれば、関心事ですから、どこへ海洋性のレジャー複合施設を予定しているのか一応お伺いします。

それから、館山運動公園の整備事業ですが、鴨川、鴨川というわけじゃないけれども、鴨川は職業野球を呼んでいるわけですよ。社会人野球呼ぶのと職業野球呼ぶのとでは、失礼ですけども職業野球を呼んだ方がやはりいいじゃなからうかと思うものの一人でございます。だから、人の説によりますと九州の宮崎よりいいんだそうですよ、館山の方が。ですから、せっかくの野球場もできたわけなんですけれども、もっと大きくして職業野球ぐらいを呼ぶぐらいの施設に手直ししてもらったらどうですか。そういうお考えがあるかどうかをお聞かせ願いたいと思います。

3つ目は、城山公園の整備事業、これは市長さんの努力に対しまして私は本当に敬意を表しております。内陸ではフラワーパーク、南房パラダイス、あるいは城山は、やはり観光のルートだと思います。今、宮城の根岸水産に観光客が行って魚をいっぱい買っていくんです。根岸水産に負けるようじゃだめだ。(笑声)ですから、せっかく城もできたことでございますので、買える用地は買って——それから、城山の東ですか、田んぼがあるわけです。ああいうのを買っておいたらどうかと思うんですけども、この間の読売新聞に出てましたけれども、葛蒲園だけでそれこそ観光客を何10万と呼べる、葛蒲園だけです。私は、そういう買える施設は——用地買収やるって書いてあるんですから、そういう田んぼを買う考えがあるかどうかお聞かせ願いたいと思います。

以上、3点お伺いします。

○市長公室長(錦織 茂君) まず、第1点目の海洋性リゾートタウンはどこに予定をしているのか具体的に示せというような御質問でございますけれども、館山市を全体としてとらえまして、各産業との均衡を図

りつつ滞在型のリゾート地としてスポーツ、レクリエーション施設、教養文化施設、宿泊施設等の機能の充実を図っていかうというものでございます。

次に、2点目の、運動公園の野球場を広げてプロ野球を呼べないかというような御質問でございますけれども、面積的にもまた周辺既成施設の関連からも拡張は難しいと思われませんが、県と協議をしてまいりたいと考えております。

なお、ノンプロ野球も含めてキャンプ地としては球場が1面では誘致が難しいということを知っておりますので、サブグラウンド的な役割もできる少年野球場の建設を県にお願いをいたしまして、本年の8月ごろには供用できる見通しでございます。

次に、3点目の、城山公園の東側の田を買って菰蒲園にできないかというような御質問でございますけれども、城山公園については整備計画に基づきまして逐次事業を進めておりますが、現在のところ菰蒲園は考えておりませんが、今後の公園整備計画の中で立地条件等を含めて必要性、可能性を考えてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○15番（横溝 功君） 今の答弁で了解いたします。

時間がございませんので、産業の振興——これはやはり館山駅の東口市街地再開発事業あるいは西口土地区画整理事業、あるいは館山銀座商店街近代化事業についても聞きたいと思ったわけでございますが、辻田議員の方でとくと聞いたので、わかりまして、これは省きますが、どうか館山市発展のために地権者とよく意を体して、市の容れるべきところは容れて、遺漏なく館山市発展のためによりしくお願いしたいと思います。

それから、もう一つ、農業の振興のうち揮発油税財源で館山市山本から三芳村府中線、延長1350mやるというようなことでございますが、山本のどこへ出てきますか。おそらく萱野団地を通して山本の元四中の方へと出てくるような気もするんですけれども、この路線について本当に実現してもらいたいわけです。さっき言った館山富津線、これにつながるわけですから、市長の企画は本当にいいわけですから、概要をちょ

っと御説明願いたいと思います。

◎経済部長（安西良一君） 後ほど横溝議員さんの方に御報告申し上げます。

◎15番（横溝 功君） 終わります。

◎議長（飯田義男君） 以上で15番議員君の質問を終わります。

次、3番議員田沢勝信君。御登壇願います。

（3番議員田沢勝信君登壇）

◎3番（田沢勝信君） 私は、諸般の情勢から特に市民が行政に何を望んでいるか、そしてその市民が望むものに対し行政がどのように対応しているかという観点に立ちまして、すでに通告してございます4点にわたり御質問を申し上げたいと思います。

私の質問の要点は、第1点は館山駅東口及び西口の再開発の進展状況についてであります。

初めに東口の再開発について、文字どおり安房郡市中核都市として、館山市駅前の都市環境、生活環境の再開発を主眼とした都市計画事業は昭和44年の都市計画道路の計画から始まったといえると思います。あわせて駅前再開発は既存商店街の立地条件を改善し、商業集積を高める商業近代化として、ここ数年来大型店舗の出店計画等を期に避けることのできない事業として、その機運もまた市民の間に高まっていることはさきの先輩議員の質疑からもうかがえるとおりでございます。

都市計画事業は、本来、都市環境、生活環境の再開発を主眼としたものでございますが、その波及効果の一つとして補償金が商店街近代化事業の自己資金の一部として活用できるというメリットからいっても、これまでの駅前再開発の事業は主として都市計画道路の整備と既存の商店街の立地条件の改善、商店街近代化事業一体のものとして進められなければならないという認識のもとで進められてきたことは言うまでもございません。

これまで東口の再開発、とりわけAブロックの市街地再開発事業計画について地権者の不安感として、1つに、地権者の立地の変動が考えられること、2つに、都市計画街路拡幅により売り場を失うおそれがあること、3つに、高度な商業集積の核として大型店が出店表明しているこ

と、その影響に対する不安があること、4つ目に、資金的な問題、後継者の問題、その生活確保の悩み、不安等が見られる——としながらも、駅前商店街の置かれている諸状況を分析の上、商業者みずからが近代化事業とはまず各自の生活そのものの近代化から始めなければならない、商業者の場合はその手段として商業の近代化を選び実行すると、その熱意もまた多くの市民の知るところでございます。

そして、道路拡幅事業による売り場を失うという不安の問題は商業環境を整備し、立地を高めた位置に移動することで解決し、大型店問題では大型店では持ち得ない個性化、専門化あるいは業種転換等、経営近代化によって解決を図る、資金問題については県、国の融資制度を活用することにより、さらに後継者の問題については商売できる環境をつくり、施設をつくり、生活の目途をつけることによってそれぞれ回答を見出していく、衆知を集め、語りあいテーマをつくる、個々の力では解決できない問題を共同の力で解決する、商業者の力だけで解決できない問題を行政当局の協力を得て答えを見つけていく、これが商業近代化なのである、これは駅前再開発、とりわけ商店街近代化基本計画に取り組んだ館山銀座商店街振興組合の皆さんの決意でもあり、ここに駅前再開発事業の成否の鍵があるのだと言っても過言ではありません。

しかし、商店街の近代化の必要性については十分理解できても、実際に進めようとした場合、将来の姿を明確にとらえにくいということから不安感を抱く市民も多いという現実もあるかと思います。最近、地元紙で館山市が進めている駅前西口再開発事業に対し公平な見方でもう一度開発を考えなおしてほしいと沼田知事、半澤市長あてに館山駅東口開発特別委員会設置に係る陳情書を提出したと報道されております。記事によりますと、要約して、計画されている都市計画道路の再考、共同ビルの再考を求めているというように受けとめるわけでございますが、この点に関して具体的に御質問をいたします。

市長は、このたび市議会全員協議会に対して、館山駅東口地区まちづくり整備推進協議会を設置し、その委員推薦の依頼をしているわけですが、この間の一連の経過から見まして、これまでの駅前東口再開発の市の方針、あるいは館山銀座商店街振興組合が示されたモデル商店街近代

化基本計画を含め、基本的計画において変更もあり得るとお考えなのかどうか。また、今後の対応策についてどのように考えているのかお聞かせ願います。

次に、駅西口の再開発について、西口駅前整備、都市計画道路整備、市街地区画整理、駅東西を結ぶ自由通路の創設と西口の再開発は市が主体となって土地区画整理事業として再開発しようというものでございますが、その意義について理解を示しながらもやはり地権者の皆さんの中には不安が多いのも事実でございます。

その幾つかについて申し上げますと、一つは減歩率に関しての不安でございます。わずかばかりの庭しかなく、しかもその庭が道路に引っかけられている。減歩率20%というが庭もなくなりそうだとか、あるいは庭も何もなくて家が建っているだけだが、土地を提供できない場合は金を払うことになるというのが、家のローン返済でそんな余裕はなく心配だ。あるいは借地に家を建てているのだがどうなるのかというわけです。もう一つは、自分たちがどこに移動するのかわからないということから起こる不安でございます。

市としても再三、再四にわたり説明会あるいは戸別訪問による説明の努力はうかがい知ることができるわけでございますが、市民からするといま一つ具体的な不安に対する回答が得られないというジレンマがございます。最終的には減歩率が幾らになるのか、どこに移動することになるのか、土地の提供あるいは金銭負担は幾らになるのか、そのことが個々の地権者あるいは地区の皆さんの立地条件を高めていくものになるのかどうかということが事業の進展をみないと答えられないということではやはり困るわけです。

そこで、質問いたしますが、駅西口の再開発事業の進捗状況はどうなっているのか、これ以降の事業計画はどのように進められているのか、どの時点で地権者の具体的不安に明確に答えられるのかという点を含め事業の進捗状況をお聞かせ願いたいと思います。

あわせて、東口再開発事業が抱えているような問題点といいますか、市の方針を再考を求められるという事態が西口の再開発にも影響しないのかどうか、どのようにお考えなのかお聞かせ願います。

次に、第2点目の質問は、国民健康保険税の負担軽減についてでございます。

当市の国保税は県下28市中、鴨川市、勝浦市に次いで県下3番目に高い負担になっております。国保被保険者である市民から高過ぎる国保税何とかならないものかという声をよく耳にするわけでございます。市長はこの国保税の市民の負担感というものをどのように認識されておりますか。

今議会ですでに当初予算に計上してあります5000万1000円を含めて61年度国保会計で生じた剰余金1億3824万8000円のすべてを、さらに老人保険拠出金の確定に伴う残額1325万5000円、療養給付費の交付金の増額に伴う4098万6000円の全額を62年度国保税の軽減に充てることを明らかにしております。それでもなおかつ62年度国保税率は基本的には昨年同様でございます。医療費の一部本人負担の増額という健康保険の改悪に支えられた国保の剰余金という背景を考えたとき、決して手放しで今回の国保税負担軽減の措置を評価するわけにはいかないと思うわけでございます。

県下28市中、国保への一般会計からの繰り入れなしという市は館山市を初め7市だけでございます。一般会計から繰り入れによって国保税軽減を図っている市の中で具体的に申し上げますと、野田の例でございますが、62年度当初予算で見えるわけですが、療養費は1人当たり県下4番目に高いわけですが、一般会計などからの繰り入れにより1人当たりの国保税は県下18番目というように国保税の軽減を図っているわけでございます。当市においても今後一般会計繰り入れも考慮し、国保の負担軽減を図るべきだと考えますが、市長はどのようにお考えなのかお聞かせ願います。

次に、第3点は、館山市水道の漏水対策と館野、九重の未給水地区の解消対策についてお伺いいたします。

ここ数日来、テレビ、新聞等でも報道されておりますが、特に関東において降雨量が少なく、水がめともいえるダムの貯水量も利根川水系などで約35%と取水制限と節水を訴えておりました。この事態は決してどこか遠いところのできごとではなく、館山市市営水道の水源でもある

作名ダムの貯水量を見てもやはり同じような30%前後という状況にあるのではないかと思います。市として渇水対策をどのように進めていけるのかまずお伺いたします。

さらに、館野、九重地区の未給水地区解消対策でございますが、この件に関しては昨年12月の議会でも質問してまいりました。三芳水道の新しいダムの認可申請が本年度予定されており、その際、給水計画区域もあわせて決定していかなければならない時期でございますが、館野、九重をその計画区域に入れられないものかどうかという質問をいたしました。市長は、給水区域の拡張については開発可能水量との関連をみながら今後の調査が進む中で考慮をしていきたい、そういう答弁でございました。

その後、今年に入り、三芳水道の議会もありました。その中では、新しいダムは開発可能水量70万リットルということも明らかにされているわけでございます。この水量は館野、九重を給水区域に入れることを十分に可能にするだけの量であります。そこで、改めて市長の所見を問うわけでございますが、館野、九重に水道を実現するためにもぜひとも三芳水道の給水計画区域に入れていただくよう働きかけるべきだと思うわけでございますが、市長のお考えをお聞かせ願いたいと存じます。

最後に、第4点目といたしまして、一般に共用されている私道の舗装等の整備促進対策についてお尋ねいたします。

市が直面する道路整備の課題として公道の整備、生活道の整備促進、そして大きな事業としての都市計画道路の整備等、急を要する課題に取り組んでいることを承知もし、一層の促進を願うものでありますが、しかしながら、市民の生活環境整備という観点からいま一つこれまでともすれば見落とされがちで、しかも10数年の長期にもわたって一般市民の間で共用されながらもその舗装整備については全く促進施策がとられていないまま、一たん雨が降ればぬかるみにまかせたまま不便を忍ばなければならない、このような私道の舗装整備に道を開くべきときではないでしょうか。意外にも住宅が密集しているような地区での課題だけにその要望は強いものがあるわけでございます。

このような課題に道を開けないものかどうか調査をいたしてみますと、

各自治体においてやはり同じ課題を抱え、そして研究され、制度としてもあるということがわかってまいりました。当市においても一般に共用されている私道の舗装整備を促進していけるような施策ができないものかどうか、市長の所見をお伺いいたします。

以上、4点にわたり質問いたしました。市長の答弁によりまして再質問をいたしたいと思えます。

○議長（飯田義男君） 午前の会議はこれにて休憩とし、午後1時再開といたします。

午前 11時57分 休憩

午後 1時02分 再開

○議長（飯田義男君） 午後の出席議員数25名、休憩前に引き続き会議を開きます。

（市長半澤良一君登壇）

○市長（半澤良一君） 田沢議員の御質問にお答えをいたします。

第1点は、館山駅前東西の再開発の進展状況についてという御質問でございます。

館山駅東口地区まちづくり整備推進協議会に諮る市の考え方についての御質問でございますが、先ほど辻田議員にも御説明申し上げましたが、昭和55年度館山駅周辺市街地整備調査を、さらに56年度には館山駅東口地区市街地再開発等A調査を実施をいたしました。市街地整備を具体的にどうしたらいいかということを経営関係者と話し合ってきたわけでございます。

先ほど辻田議員からは、地元と全然話し合いがなしに一方的に市が決めて、それを押し進めているというような趣旨の御発言がございましたけれども、大変な実は誤解でございます。その56年のA調査の結果を受けまして——これができあがりましてのが57年の3月でございますが、57年の5月に市議会議員の方々に説明会を行っております。5月10日には直接A街区には関係ございませんけれども銀座振興会近代化促進委員会の方々に説明をしております。また、5月15日には関係町内会長及び商業会の代表者の方々に御説明を申し上げております。さらに、5月26日には六軒町第1町内会の方々に御説明を申し上げており

ます。さらに、7月8日には銀座振興会の青年部の方々にも御説明申し上げております。

そのように、大変繁雑になりますけれども、誤解があるといけませんので、あえて申し上げますが、57年11月12日には新しいまちづくり研究会という名称のもとにA街区の方々にお集まりをいただいて説明をしておりますし、12月1日にも同じく新しいまちづくり研究会という名前ののもとにA街区の方々にお集まりをいただいて説明をしております。さらに、3月1日、7月12日、9月19日、12月23日、59年の1月12日、このようにして58年度から59年度にかけまして13回にわたりまして説明会及び研究会をいたしましたし、さらにそのほか地権者を訪問をいたしましていろいろ御説明を申し上げているわけでございます。

さらに、60年度に至りましても、全体会議を4回、グループ別研究会を13回、戸別訪問を2回いたしております。さらに、61年度は、研究会、勉強会等17回、戸別訪問を3回、そのほかに各地区の世話人といいますか、役員の方々が選出いただいておりますので5回にわたりまして話し合いをしているわけでございます。

その間に話し合いましたことは、アンケート調査をしたり、アンケート調査の結果の報告を申し上げる、あるいは館山市の商業の現状に対する商業解析を行ったり、あるいは観光事業の分析の報告をいたしたり、アンケートをもとに調査作成した第1次試案の説明会をいたしたり、そのほか再開発等の疑問点について、あるいは都市計画道路の経緯についてそうしたようなことにつきまして御説明申し上げ、話し合いをしてきたところでございます。

その間、61年4月23日には先進地の視察を行っております。すなわち厚木市の中町第1地区第1種市街地再開発事業等を視察をいたしているわけでございます。

そういうようなことで、地元とは十分話し合いをしているわけでございますが、まだ全体の合意は得られない、そういうことでございます。今後も、先ほど申し上げましたように、地元の御要望もございましたので館山駅東口地区まちづくり整備推進協議会をつくりまして話し合いを

していきたい、皆さん方の御意見をお聞きしたい、そういう経過になっているわけでございます。何度も申し上げますけれども、地元の意向を無視して市が一方的に都市計画を決めてこれを押し付けるといような考え方は全くございませんので、御了承をいただきたいと思います。

次に、西口地区の土地区画整理事業の進展状況についての御質問でございますが、賛否について態度不明者の多かった六軒町第7町内会につきまして昨年12月21日に全体会議を行いました。大方の同意が得られる見通しがつきましたので、現在建設省との基本計画協議、事業施行区域の都市計画決定を行うべく事務を進めるとともに、減歩率緩和のための用地先行取得を進めている状況でございます。

この件につきましては、後ほど経済部長より補足説明をいたさせます。

また、今年度は、事業施行予定区域内の道路、整地、排水設計を実施するとともに、事業に関連して西口周辺の排水を事前に整備すべく、北条海岸排水路改修工事を一部着工する予定でございます。

次に、第2点、健康保険税の負担軽減についての御質問でございます。

国の負担金削減と医療費の増高による被保険者の負担増は十分理解しているところでございます。したがって、昭和62年度の国保税につきましては61年度から見込まれます剰余金1億3824万8000円のうち当初予算に計上いたしました5000万1000円を差し引いた全額と老人保健医療費拠出金の確定に伴います残額等5424万1000円を国保税の軽減に充て、税の各あん分率につきましては61年度と同率にいたしたいと考えているわけでございます。すなわち増税は行わない、こういう考え方でございます。

また、国保財政についての御質問でございますが、国庫負担金の削減に伴います補てんについては、全国市長会等を通じまして国保特別交付金の確保に努める一方、国保財政調整基金の取り崩しにより運営してまいりましたが、今後も国保の独立会計の原則を踏まえて国に対し負担の適正化や医療保険制度の一元化を要望しながら、その適正化に努めてまいりたいと考えております。

なお、一般会計からの繰り入れにつきましては、その時点で検討してまいりたいと考えております。

第3点、館山市水道の渇水対策と館野、九重の未給水地区解消対策についての御質問でございます。

渇水の現況と対策につきましては、本年は、雨が少なかったためダム貯水量の減少によりまして、5月中旬から節水についての協力をお願いしているところでございますが、作名ダム貯水量は満水時の36%という状況でございます。今後の対応といたしましては、相当量の降雨があるまで大口需要者に対しますバルブ調整、節水強化の広報活動、三芳水道からの受水、給水制限等、水源の状況を見ながら計画的に対処してまいりたいと考えております。

次に、館野、九重地区に対します水道計画についてでございますが、さきに計画いたしました地下水源の取水が難しいことから、三芳水道の福沢ダム計画の中でその水源をあわせ開発することが可能かどうかの検討をしてみいましたところ、水量的には可能という結論が出ましたので、今後三芳水道と折衝してまいりたいと考えております。

次に、第4点、一般に共用されている私道の整備対策についての御質問でございます。

横溝議員に御答弁申し上げましたとおりでございますが、道路整備の基本的姿勢といたしまして市道の道路舗装及び道路改良工事を重点目標に取り組んでおりますので、これらの見通しを踏まえた上でその利用度等を勘案して今後検討してまいりたいと考えております。

以上、答弁を終わります。

○経済部長（安西良一君） 昨年の12月21日に全体会議を開きまして、その際にもお話申し上げましたし、また10月中旬から11月末にかけて戸別訪問もいたしまして、権利者の不安はないかどうか、またわからない点はないだろうかというようなことで、いろいろとお聞きしてまいったわけでございます。その経過について若干御説明申し上げたいと存じます。

御指摘にもございましたように、減歩についてでございますが、減歩につきましては、市が土地を現在先行しております——現在のままで整備をいたしますと29.25%の減歩率になるわけでございますが、それを20%程度ぐらいまでにできるだけ引き下げましょうというような

考えで今用地の先行をしております、こういうことでお話し申し上げてございます。現に今年度も引き続きまして用地買収、さらに来年度もでき得れば用地買収をしたいというような計画でおります。

それから、建物の移転につきましてやはり大変心配されている方があったわけでございます。地区外に移転させられるのではないだろうかというような御心配があったわけでございますが、土地区画整理事業というのはそこに住まわれている方々が少しずつでも減歩を、いわゆる土地を提供いたしまして宅地の整備やらあるいは公共施設の整備をするというのが目的でございまして、自分から進んでよそに行くという人以外はその中で対処できるような形で計画は考えているのですというような形で御説明申し上げてございます。

それから、移転先について、例えばその地区内でのしからば移転先はどうなるのかというような御質問がございましたけれども、これにつきましては、現在用地買収を進めておる段階でございます。例えばこの土地区画整理が幾つかに区分けされることになるわけでございますが、その場合に比較的御近所が近い、家並みもできるだけ崩さないというような形で道路整備がなされるわけでございます。したがって、その近くに大体移転していただくというような基本線がございまして、先ほど申し上げましたように用地買収を現在進めておりますので、例えばAならAというブロックの中に先行取得が来年できましたという場合には、現時点でAさん、Bさん、Cさんという方がこのブロックに入りますよとつくりましても、そこに1区画できることによりまして全体が狂ってくる、配分が変わってくるというようなことになりまして、かえってそれはうそを言う結果になる、皆さん方に御迷惑をかける結果になりますので、それは先行取得が終わった時点で、また測量等が終わった時点である程度のものははっきりいたします、こういうことで御説明をしてございます。

大体、この程度でよろしゅうございましょうか。

◎3番(田沢勝信君) 東口の問題でありますけれども、もう少し現在抱えている問題点を明らかにしていただきたいと思うんですが……。

私の一般質問の中でもいたしました、新聞に報道されているところ

を見ますと、いわゆる都市計画街路そのもので売り場を失うということ
で問題にされている方、あるいは組合施行で再開発をやることになって
おりますから近代化事業になると思うんですが、いわゆる共同ビルをめぐ
って問題にされている方、おのずから解決の方法が違うと思うんです。
都市計画道路を問題にするのであれば直接的に市が抱える問題だという
ふうに私は思います。ところが、近代化事業の方は言ってみれば商店街
の組合の皆さんのおのずからの近代化事業でありますから、これはみず
からがむしろ話し合いをして解決を図る問題だというふうに思うんです。
ところが、ある新聞報道を見ますと、市全体の東口の再開発の再検討を
してもらいたいんだというふうに受けとめることができるわけですが、
でも、現在の問題点が何なのか、もう少し明らかにしていただきたいと
いうふうに思います。

○経済部長（安西良一君） 1点といたしましては、今、お話のござ
いのように都市計画道路331号線、22mの道路は変更できないの
かということが一つございます。もう一つは、いわゆるその道路により
まして売り場を失ってしまうという方が何軒かございますが、その方々
が適当な代替地はないだろうかというような点がございます。

以上でございます。

○3番（田沢勝信君） そうしますと、これは市長の姿勢の問題だとい
うふうに私は思うんですが、今、代替地を求める方、あるいは東口に共
同ビルを建てて近代化を進めるという方、これはみずから商業者が話し
合いをして解決が可能だというふうに私は思うんです。その話し合いに
調整がつかなければむしろ市が相談にのる、そういう立場で臨むべきだ
というふうに思うんです。

ところが、あの新聞見ますと、東口の都市計画道路の南側のグループ
の人たちが市長に陳情を出したというふうに報道されているわけです。
あれを見ますと、いわゆる都市計画道路の変更、再検討、今の共同ビル
の再検討ということで特別協議会をつくっていただきたい、そういう陳
情が出されたんだ、一方こういう状況があると思うんです。他方に、全
員協議会の場に市長の方から、名称が違いますけれども同じような趣旨
の協議会をつくりたいから議員の方から2名を推薦してもらいたい、そ

ういう依頼があるわけです。

私は、市長の提案している協議会、この性格がどういう目的で何のためにつくられるのかあまりよくわからないんです。といいますのは、片方は都市計画道路を問題にして、しかも共同ビルを問題にして再検討を求めるための特別委員会を考えられないか、もう一回公平な立場に立って考え直さないか、こういう陳情があるわけです。一方で市長の方からは、目的が違ふと思えますけれども、同じ特別協議会をつくりたい、これは今の東口の問題点を打開するためにそういうことが必要なんだということとは同じだと思うんです。しかし、全く性質が違ふと思うんです。したがって、市長が提案されている協議会の目的は何なのか、その目的に今の都市計画道路の再検討を含めたことまでやるということを含んだ協議会なのか、あるいは今の都市計画道路はそのまま計画どおり進めて、いわゆる再開発の商店街の近代化の問題、これで調整つかない部分を協議会で話し合っていくんだという性質のものなのか、その辺をもう少し具体的に説明願いたいというふうに思うんですが……。

○経済部長（安西良一君） まず、現状がどうなのかということをおの特別委員会にお話しいたしまして、そして、これからどのような形で進めることができるか、もっといい知恵はないだろうかというようなことで皆さま方にいろいろ協議をしていただいて御提案をしていただくというような考え方と、それからやはり都計道につきましては基本的に路線が決定しておるわけでございますので、その辺の事情等もよく御説明申し上げて、そしてその上に立ってどうしたらいいのかというようなことでいろいろ検討していただきたいというふうに考えております。

○3番（田沢勝信君） そうしますと、市長が提案されている協議会の内容は、都市計画道路は従来の方針のまま進んでいくんだ、ただし、その経過について地権者の方に説明はしたいんだ、それ以外のいわゆる東口の近代化の問題についてさまざま地権者の方たちの問題があるようですから、その問題について話し合いをやっていくんだということによろしいわけですね。

○経済部長（安西良一君） 地権者の御意見もよく伺って、そして適当な打開策がどこに見出すことができるのか、いわゆる今、代替地という

お話もございますが、こういう再開発という問題は高層化をしてそこに入るというのが大前提でございますけれども、それ以外にも何か方法、打開策はないだろうか、そういうことを含めて検討していただいて、できることならば進めたいというような考え方でおるわけでございます。

○3番（田沢勝信君） 市長に確認したいんですが、先ほど言いました都市計画道路の南側の人たちの陳情書でいわれている特別委員会を設置してほしい、この内容と、市長が全員協議会の場に提案されている協議会、これとは全く関係がないというふうに理解していいわけですか。

○市長（半澤良一君） ちょっと御質問の御趣旨が理解できないところがあるんですが、ここに陳情書がございましてけれども、館山駅東口開発特別委員会設置に係る陳情書というのが私どもに参っておりますけれども、それを受けまして特別委員会を設置をしたい、ついでには議員さんも代表の方を送っていただきたい、そういうお願いを今しているわけでございます。

この方々の趣旨も、やはり基本的には賛成だとおっしゃっているわけです。ただ、いろいろな意見が対立をされていて地権者も反対者がいるんだ、そういう現状の中でみんなの意見を聞いたその上でやってもらいたいというふうに私は理解をいたしたわけでございます。そういう意味でこの方々は——反対者の方々が多いわけですから、そういう方々の御意見も取り入れて今後都市再開発事業を進めていきたい、そういう趣旨でこの協議会を設置したい、そういうわけでございます。

○3番（田沢勝信君） 私は、新聞を見て初めて知ったものですから、今、市長のいわれた陳情を提出したという背景が新聞記事に報道されておりましたけれども、その背景はやはり今の都市計画道路の再検討ができないのか、あるいはまたこの間共同ビルを建てて近代化を進めていくんだ、これにやはり問題があるのではないのか、そういう人たちが陳情を出したんだというふうに新聞では報道がされているわけです。その報道がもし事実であれば、この陳情者の方たちが求めた特別委員会という性格がおのずから変わってくると思うんです。それは都市計画道路の再検討を含めた——いわゆる公平な再検討を求めた特別委員会、そういう性格を帯びると思うんです。

私は、市長が全員協議会に提案しているいわゆる協議会、これは昨年今の飯田議長が12月の議会の中で、東口の開発問題がなかなか難しい問題があって進まないんだ、については特別委員会をつくってやったらどうかという議会の側からの提案をしているわけです。これにはいわゆる都市計画道路の変更だとか今まで地権者の方たちが話し合ってきたこと、進めようとしていることの再検討ということは入っていないというふうに思うんです。もちろん地権者の方たちの反対意見も聞くということはあると思います。問題を解決していくためのむしろ特別委員会を提案したわけです、議会の側から。この辺の関係が今回私はあまりよくわからないんです。

○市長（半澤良一君） 大変、私の説明が不十分でございました。私もはかねがねただいま田沢議員のお話にございましたように、飯田議員さんから御提案ございまして、大変ごもっともな御意見だということで委員会の設置を考えておりました。そうしたところ、こうした陳情が出ましたのでさらにそれを進めたという——ちょうど、委員会の原案等、基本的な考え方もでき上がったところにこういう案が出ましたので、それを受けたと申し上げたわけでございます。

また、おっしゃるとおり都市計画道路については、飯田議員さんの御発言の中では触れておりませんし、また今回の陳情の中にも都市計画道路に関しては一言も触れていないわけでございます。ですから、私も当初考えていた委員会の設置の計画と同じ趣旨だというふうに理解をいたしているわけでございます。新聞報道にどんな報道がされていたか私は拝見しておりませんけれども、私どもの受けとめ方は一切都市計画道路については触れていない、そういうような考え方をしております。

○3番（田沢勝信君） 次に、西口の問題、細かくなりますけれども、何点かお尋ねしておきたいというふうに思います。

現在の地権者の具体的な不安、例えば、今、用地買収をして最終的に減歩率を20%にもっていききたい、そのための用地買収の努力をしていくんだ、そういうことがあって最終的に減歩率が幾らになるのか、今現在では29.25%ですか、最終的に幾らになるのか今のところわからない、目標として20%ぐらいにしたいんだ、こういうことなんです

……。

それを受けて質問したいんですが、地権者の中には誤解があるのかもわかりませんが、最終的に庭もないし、ただ土地に家が立っているだけだ、これで減歩率が最終的に20%になったとしてもやはり個人の負担——金銭負担になるかと思うんですが、そういう心配をされている方がいるわけです。それ辺は実際問題としてどういうふうに解決していくのかお尋ねしたいというふうに思います。

あわせて、そういう具体的な市民の不安に対する回答が——今年度都市計画決定を西口はやろうということで進んでいると思うんです。この都市計画決定をやるまでにそういう具体的な市民の不安に対してきちんとこたえられるようにすべきだと思うんです。少なくとも自分たちがこのブロックに移動するのか、あるいは最終的に移った場合、減歩率で土地を提供することができない、そうすれば当然金銭的な負担があるというふうに思うんです。そのように説明しているということを聞きますから。それは実際問題としてどうなるのか。「困ったものだ、払えるのかな」、そういう心配がやはりあるんです。そういう不安についてはぜひ都市計画決定の前にきちんとこたえられるものなのかどうなのか。私はこたえてほしいと思うんです。そうでありませんと、先ほどの東口の都市計画道路じゃございせんけれども、都市計画決定をしました、だけどあなたはどこに行くかわかりません、最終的に土地を提供できない方に金銭を幾ら払ってもらえばいいのかわかりません、だけど強行します、これではやはり問題が起きるというふうに思うんです。ぜひ都市計画決定する前にそういう不安に対してこたえきっていただきたいというふうに思いますけれども、それはできますか。

○経済部長（安西良一君）　ただいま減歩の問題で大変心配しておる方がいらっしゃるというお話でございしますが、市の方の対応といたしまして、過小宅地の方々につきましては若干見ましようということで、実はその20%の率にする中にそういうものも含めまして計画を立てておるわけでございます。

例えば、100平米以下の方々の場合とそれから100平米を超えまして250平米以下の方々、こういった方々にはいわゆる過小宅地とし

て若干考慮するようにしましょうというような形で考えております。

それから、行き先の問題でございますが、これにつきましてはやはり用地を全部買い上げてしまわないとかえって皆さま方に混乱を招くというようなことで、私どもとしましては用地買収、先行取得に全力を尽くしてできるだけ早く20%になるように努力いたしますが、そういうことで予定の数値を買わない限りはやはりどこにという割り振りができませんので、その辺は御理解をいただきたいと思うわけでございます。

それから、精算金の問題でございますが、精算金と申しますのは、土地区画整理事業をする上で、中には減歩をしないでください、その部分はお金で払いましょうという方もいらっしゃるでしょうし、場合によってはその逆の方もいらっしゃるというようなこともあるわけでございます。それから、また実際に測量いたしまして、そして1区画を数軒で配分をするというようなかっこうに計画を立てるわけでございますが、それがいわゆる仮換地の段階で若干狂ってくるというまいしょうか、どうしても計画どおりにいかない部分もあるわけでございます。その際にわずかなプラス、マイナスの差金をそこで精算金として精算をする、そういう形のものもあるわけでございます。

したがいまして、皆さんが大変心配していらっしゃる、大きな金が動くんじゃないか、それだと年金生活者は困るというような形で考えられている、そういったものばかりではなくて、わずかのプラス、マイナスを調整する意味で、またそれから土地を提供した方としない方との公平性を保つというような観点からもやはりそういう制度は必要だということになるかと思います。

○3番（田沢勝信君） この問題については都市計画決定がされるまで期間が少しあるわけですから、十分に地権者の方に説明をしていただきたいというふうに思います。

次の国保の問題に移りますけれども、市長は今年度61年度の剰余金を全額軽減に充てたんだ、今後の国保財政のあり方について、その時点で必要ならばという意味かと思うんですが、そうならば一般会計からの繰り入れも検討していくということかというふうに理解するわけですが、私は一般会計から無原則に国保に繰り入れをすべきだということを主張

しているわけではないんです。

今現在でもなお国保税が高過ぎるんだという市民が多いわけです。今回、さまざまな努力をされて値上げはしなかったわけですが、なおかつ高いんだというわけです。しかも県下の中で一般会計から繰り入れを行っていない市が7市だけです。私は1回目の質問の中で野田市の例を出して言いましたけれども、いわゆる1人当たりの医療費が野田で見ますと県下で4番目です、4番目に医療費がかかっているわけです。しかし、国保がやはり大きな負担になっているということで一般会計から繰り入れをしながらその税額は県下の18番目です。ここに私は今の高過ぎる国保税を何とかして負担を軽減しようという努力の姿勢があると思うんです、今現在なお。

私は、これについては今回値上げをしなかったというだけでなく、これだけの滞納もあるわけですから、むしろ国保税の滞納の方が財政調整基金より多いなんていうのは話になりませんから、財政運営上は財政調整基金があれば楽でしょうけれども、一方でそれを上回る滞納があるという話ではやはり健全な姿勢ではないんですから、その辺を十分考えた上でぜひとも一般会計からの繰り入れを検討すべきだということを強く要望しておきたいというふうに思います。

時間がありませんので……。館野、九重の件については了解をいたしました。

あと渇水対策なんです、これは十分気をつけて進めていただきたいというふうに思うんです。ことし三芳水道のダムは同じ降雨量が少ないという中でも7割方あると思うんです。これはやはり早い時期に水利組合の方たちの同意を得て川から汲み上げを行っているという努力があると思うんです。私は、やはり節水だけを訴えるのではなくて、水をきちんと確保すべきだ、そういうことを強く要望しておきたいというふうに思います。もちろん作名ダムでも汲み上げをやっていると思いますけれども、水利組合の協力度が違いますね、三芳水道とは。これはやはりそれに取り組む方の姿勢にかかってくるというふうに思うんです。三芳水道はたびたび渇水しましたから、やはり関係者も必死になって水利組合の皆さんにお願いするという姿勢があるんです。市の水道の方も節水だ

けを市民にお願いするのではなくて、その辺はきちんとした対応をしていただきたいというふうに思います。

最後に、私道の舗装の関係なんですが、横溝先輩議員からも質問がありました。市長の答弁は、いわゆる公道、生活道、これを整備できるような目途がつけばやっていきたいという話なんですが、私は、緊急度からいいますとやはり私道でも早急に整備する制度をつくるべきだと思います。

ここに佐倉の私道舗装等助成交付金規則という規則があるんですが、多くの自治体の中では私道といえども、少なくとも10数年も一般の市民が利用していて、その間いろんな事情があったでしょうけれども、多くは町場ですよ、密集地帯です。これが市に移管する条件が整わないからほっておかれるということではだめだと思うんです。やはり各自治体がつくっているような規則をきちんと検討して道を開いていくということが必要だというふうに思います。私は、宅造会社に悪用されるんじゃないかという心配もあるかと思いますが、この要項を見ますとそういうことを全く規制しているんです。例えば道路愛護組合というものを組織していただいて、自分たちが私道の整備事業の計画を立てる、これでは10戸以上というふうに書いてあります。しかも佐倉の場合は3年以上市民が使っている道路。しかもそれが公道やあるいは学校という公共施設と結びついているような私道、こういう道路についてはその組合がきちんとした舗装の事業計画を出せば、条件によって何割補助するかとか、そういうことをきちんと設けてあるんです。

私は、館山市もやはりそういうことをきちんと検討する必要があるというふうに思うんです。これがいわゆる公道の整備が終わってからということでは話になりませんので、最後にその辺を検討するつもりがあるのかないのかどうなのかお聞かせ願いたいというふうに思います。

◎市長（半澤良一君） それでは、先ほどの水道の要望についても含めて御答弁いたしたいと思います。

私どもも、水道が濁水するということは大変な問題でございますので、十分それについては配慮をしまっていました。作名ダムでは去年の9月から本年の4月、農繁期が始まるまで80万リットル汲みました。作名の水道

は大体1日5000ℓでございますから、80万ℓということは160日分を吸んだわけでございます。しかし、それにもかかわらず雨が少ないために少ない、そういう実情でございます。その点を御理解いただきたいと思います。

さらに、ただいまの一般に共用される私道の件でございますが、この件につきましては先ほどもお答えいたしましたわけでございますが、やはり基本的に市道の改良舗装が先であろう、しかし、そうかと言って実際に使われ方の激しいところをそのままにしておくわけにもいかないんじゃないか、そういうことで先ほど市道の整備状況を勘案しながら検討いたしますということを申し上げたわけでございまして、ただいま御指摘の件についても十分検討していくつもりでございます。

○議長（飯田義男君） 以上で3番議員君の質問を終わります。

次、18番議員日下君敏君。御登壇願います。

（18番議員日下君敏君登壇）

○18番（日下君敏君） 私は、今次定例会に提案されております議案の審議に先立ちまして、すでに御通告してございます5点について質問をいたすものであります。

御案内のように、館山市議会は去る4月26日の選挙をもって新しく議員を改選いたしました。したがって、今次定例会は改選後初の定例会ということになります。私は、その認識を新たにいたしまして質問をいたす所存でございますので、半澤市長におかれましても十分御留意なされ、率直かつ簡明な御答弁を期待いたしまして以下順次質問に入ります。

質問の第1点目は、今年度当初予算に計上されました売上譲与税の取り扱い方についてであります。

館山市における62年度当初予算は、一般会計歳入歳出とも95億8166万円でありますけれども、歳入には地方譲与税といたしまして1億5720万円が見込まれ、その中に問題の売上譲与税3500万円が計上されているわけであります。売上譲与税をこのように明確な金額として計上いたすことの是非につきましては、去る3月の予算議会で十分議論し尽くしたところでありますので、ここで再び蒸し返すつもりは

毛頭ございません。

私は、売上譲与税に関しては、売上税そのものの行方が不確定であるから、確定した財源をもって充てるべき歳入予算に計数として計上いたすことは疑問が多いと指摘いたしましたのでありますけれども、市御当局は地方財政計画に基づいて当然のこととして計上いたした旨の答弁に終始いたしまして、結局本年度予算は原案どおり可決、成立いたしましたのであります。

しかし、成立に至るまでには紆余曲折がありまして、大分の時間を費やしたわけでありまして、予算特別委員会は2日間にわたる審議の後、採決となりましたが、採決に先立って特に半澤市長から発言があり、状況に対する配慮が十分でなかった旨の釈明の後、採決いたしましたのであります。また、予算案を可決した後に附帯意見を付して本会議に上程いたしましたのであります。

ところで、売上税関連法案のその後は、御案内のとおりでありまして、さきの通常国会で廃案となりました。その結果はどうかと申せば、館山市の売上譲与税は歳入見込みが皆無となりまして、予算書上歳入欠陥が生じたことになったわけでありまして。

さきの当議会における附帯意見はこうなっております。「税制改革に関する国の動向いかんによっては、速やかに補正を行う等、いやしくも歳入欠陥を生じることのないよう万全の措置を講ぜられたい」、かような要望をいたしておるわけでありまして。不幸にも事態は附帯意見どおりの状態に立ち至ったのでありますけれども、市御当局はこれに対していかなる措置をおとりになるつもりなのか、いつ補正をいたすおつもりなのか、まず御所見を賜りたいところであります。

質問の第2点目は、昭和61年度予算、つまり昨年度予算の決算状況についてであります。

61年度予算は去る5月末日をもって出納の閉鎖をいたしたことは承知しておりますけれども、その決算状況はいかなる内容のものでありますのかお聞かせ願いたいと存じます。

もちろん、同予算は現在集計、整理の段階であろうことは十分承知いたしているところでありますけれども、大ざっぱに大体の概略をお示

し願いたいと存じます。特に、一般会計の剰余金はいかほどになるのか、また特別会計の国民健康保険税はどうなのか、調整基金の額はいかほどになるのか、現在把握している範囲内でその対応をお知らせ願いたいのであります。

質問の第3点目は、館山市職員の採用方針についてであります。

毎年、秋には公務員の就職試験が行われ、全国で新しい公務員の卵が誕生いたしておりますが、今、地方公務員という職場はこのところの若者の安定志向を反映してか、はたまたいわゆる地方へのUターン現象が顕著にあらわれているのか、大変人気のある職種となっているようであります。それだけに公官庁への就職は難しくなっているのが実情であります。館山市においても職員の採用試験は競争率が10数倍に達するともいわれ、大変な狭き門となっていると同っております。

そこで、お尋ねいたしますが、まず昨年の新規採用者は何名で、その倍率はどの程度であったかということであります。また、今年度はどのくらいの人員を採用するおつもりなのかお尋ねいたします。

次に、職員採用に当たっての基本的な基準はどのようなものかをお尋ねいたします。申すまでもなく、さきにも述べたごとくここ数年の市の職員採用は大変な狭き門でありますから、その関門を通り抜けてきた方々はそれぞれが優秀な人材であることは論をまちません。私がここで申し上げたいことは、採用の基準といたしまして人材の優秀性だけでなくプラスアルファを加味できないかということであります。率直に申し上げれば、採用に当たって館山市在住の子弟を優先するといった1項目が考慮され得ないかという点であります。これをすなわち館山市の職員は館山市に在住する者の子弟からこれを採用するということであります。

私は、この問題はわが国憲法で保障する居住移転並びに職業選択の自由にからんでいく微妙な面を包含していることに十分留意した上であえて質問をいたしておるものであります。

なぜ、あえて質問し、主張するのか。私は人材第一主義で採用しその居住性を問わないとする現在の市の方針がもしそうであったとしたらそれはそれでまことに正しくかつ公平なものであると考えているものではあります。しかし、それでもなおあえて地元優先説を唱えるゆえんのも

のは、それが実質的メリットを有すると確信するからであります。この問題は、確かに相当部面にわたり市民感情というような感情面が作用しているであろうことは間違いありませんが、同時に反面実質上のメリットがあることも確かなことであるからであります。

確かなメリットとは、例えばすなわち市の職員は文字どおり公僕、パブリックサーバントとして地域住民に密着した行政サービスを提供する義務がありますけれども、そのサービスは市内に在住の方がより密に提供し得るのではなからうかということ。また、例えば緊急時、夜間の災害発生等の場合、直ちに効果的な対処がとりやすいこと等であります。

いうまでもなく、館山市は我々の納める税金で運営されております。道路も公園もそして学校も我々の税金でつくられております。市の職員の給与ももちろん我々の税金で賄われております。その賄われている職員が他の市町村に居住したと、その本人の税金は館山市ではなく他の市町村に納められることになります。このことは我々の納めた税金が道路や公園や学校を建てることに使われるといった税のサイクルに基づく利益が損われることになるわけでありまして。そこに市民感情としては何か割り切れない、おもしろくない面が生じてくるのでありましょう。

郷土愛とか市を愛するといったことは実際にそこに居住して初めて実感としてわかるものだと考えるものでありますけれども、市長はこの問題をいかにお考えなのか、率直な御所見をお聞きいたしたいと存じます。

第4点目は、J R 館山駅周辺の開発についてであります。

館山市は、その最重点施策として東西駅周辺の開発事業を進めておりますことは御案内のとおりであります。今年度予算で見ますと東口開発事業に3897万余円、西口土地区画整理事業に1億136万余円を計上し、西口に関しては1億円の大台を突破した予算となっております。

そこでお尋ねいたしますが、西口の現状はいかが相なっておるのでありましょうか。かねて、地元住民との話し合いも進み、ほぼ良好な線が出かかっているとの仄聞もありますけれども、その実情はどうなっているのかお聞きいたします。

また、東口再開発ですが、これは西口に比べ進行が遅れているといわ

れております。先般は地域住民代表が市長に面談し、この問題を話し合った由でございますけれども、その際の内容及び現在の状況等についてお尋ねいたします。

簡明な御答弁を要求いたしまして、最後の質問に入ります。

第5点目は、内房縦貫道館山バイパスについてであります。

現在、進展中であります内房縦貫道は陸の孤島といわれる館山市にとっては活性化を図るために必要な文字どおりの動脈として、その完成が一日も早く待たれるところであります。房総半島の背骨を走る国道410号線の完成もさることながら、我々にとっては現在シーズンになるとほとんど麻痺状態になる国道127号にかわるのはやはり内房縦貫道にしくはないと思うものであります。さらに、10年後には完成するであろう東京湾横断道を予想するとき、やはり内房に1本しっかりした幹線道路が必要であろうと思うのであります。かような重要な意義を有する道路の部分である館山バイパスでございますが、同バイパスの現状はどうなっておりますかお尋ねいたします。

聞くとおるところによりますと、買収も主要なところは完了したとのことでございますが、その買収実績、今後の工事予定等、具体的にかつ簡明にお答えいただきたいと存じます。

この館山バイパスと関連づけながら、館山市は都市計画道路・八幡高井線の実現に力を入れておるところであります。このほど八幡神社の鳥居の移転工事が行われた由でありますけれども、これも同計画道の工事に伴う一連の動きと聞いておりまして、八幡高井線の実質的展開がようやくになされたという感を強く抱くものであります。この道路に関しましてその現状はどうなのかあわせてお聞きいたしたいと存じます。

以上で質問を終わりますが、御答弁によりまして再質問をいたします。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 日下議員の御質問にお答えをいたします。

第1点は売上譲与税の取り扱いについての御質問でございます。

この件につきましては、さきの辻田議員に御答弁申し上げましたとおりでございますが、予算の組み直しは当然必要なものと受けとめておりますけれども、国の税制改革の動向を踏まえ、さらに地財計画の見直し

等を受けて速やかに対応してまいりたいと考えております。

次に、大きな第2点、昨年度予算の決算状況についての御質問でございます。

まず、一般会計の決算見込みでございますが、昭和61年度一般会計の決算見込みにつきましては、去る5月31日出納を閉鎖いたしました結果、歳入総額101億8875万円、歳出総額97億5713万円となり、このうち館山市内仏像彫刻悉皆調査報告書に係る印刷製本費549万円を繰り越してありますので、実質収支は4億2613万円となる見込みでございます。

この主な要因といたしましては、歳入面では、市税で1億8800万円、地方交付税で2800万円、諸収入で5200万円、それぞれ増となっております。また、歳出面では、老人保健特別会計への繰出金に係る予算残4900万円を含み、不用額は1億4300万円となっております。

次に、小さな第2点、特別会計の国保税の内容についての御質問でございますが、61年度国保会計は去る5月31日出納閉鎖をいたしました結果、歳入総額で28億5020万5000円、歳出総額で27億1195万7000円、歳入歳出の差引額は1億3824万8000円となっております。

なお、国保財政調整基金の現在高でございますが、62年3月末現在8725万2125円でしたが、このうち62年度当初予算に繰入金といたしまして6000万円計上してございます。

次に、大きな第3点、市職員の採用方針の問題でございまして、職員採用は市内在住者を優先することができないかという御質問でございます。

昭和61年度の採用試験は、一般行政職並びに土木職で65名が受験し、採用者11名、倍率は5.9倍となっております。また、採用者のうち市内在住者6名で54.5%でございます。

本年度の採用予定者につきましては、現在来年度の新規事業等に伴う増員あるいは事業終了等に伴う原因、また希望退職者等について調査中であり、まだ決定しておりません。

職員採用の基本的な基準につきましては、複雑化、多様化し、増大する行政需要に対応し、市民サービスの向上を図るためには豊かな知識、技能を備えた優秀な人材を確保していかなければなりません。このため、公募により広く人材を求め、さらに能力の実証に基づいて採用する必要があり、地方公務員法の規定に基づく受験成績等による成績主義の原則と、競争試験にあたっては平等、公開の原則を基準としております。市の職員の採用にあたっては、これらの規定から市内在住者を優先することは適当でないと考えております。

次に第4点、東西JR館山駅開発についての御質問でございますが、まず小さな第1点、西口土地区画整理の現状でございますが、先ほど田沢議員にも御答弁申し上げましたとおりでございますが、それで御理解をいただきたいわけでございますが、地元権利者の大方の同意が得られる見通しがつきましたので、現在事業化へ向けての事務を進めるとともに用地先行取得を進めている現状でございます。

小さな第2点、東口再開発の現状についての御質問でございますが、経過及び現状につきましては辻田議員、田沢議員にも御説明申し上げましたとおりでございますが、さらに昭和61年12月の定例議会で御提案のございました館山駅周辺の開発事業を推進するための特別協議会の設置、また昭和62年5月9日館山駅東口開発特別委員会設置にかかる陳情書が提出されたわけございまして、これらを踏まえまして館山駅東口地区まちづくり整備推進協議会を設置しようとしているところでございます。

次に第5点、内房縦貫道館山バイパスの現状に関する御質問でございますが、小さな第1点、館山バイパスの進捗状況についてでございますが、用地取得率は館山、富浦の全線で約90%でございます。工事の進捗率はおおむね40%を超え、一部供用800mを含め、唯一のトンネル及び橋梁も5基のうち3基が完成いたしております。そのほか工事中のJR内房線の跨線橋、川名地先の歩道橋も本年度完成の予定でございまして、道路築造工事の一部供用中の那古地先から富浦町の県道犬掛館山線までの間を着手すると聞いております。

次に、都計道八幡高井線の状況でございますが、事業認可区間781

mのうち、用地取得率は82%でございます。本年度は国道127号から館山バイパスまでの約700mについて用地取得とあわせ工事の着手を、また国道127号から西側の内房線踏切までの間の用地取得を進める予定でございます。

以上、答弁を終わります。

◎18番（日下君敏君） ただいまの市長の御答弁でおおむね了解いたすところでございますが、なお1、2細かく、さらに関連いたすようなところもございますので、再質問をいたしたいと思ひます。

売上譲与税でございますが、先ほどの辻田議員の御答弁にもございましたように、またただいまの市長の御答弁もございました。国の予算とのからみだというところであろうかと思ひますが、しかし、当議会も予算を通すにあたっての附帯意見をしっかりとつけてございます。くどくど申して恐縮ですが、もう一度読みますと「予算編成にあたって市民に迷惑のかからぬように十分配慮していただきたい。」それが1点、もう1点「財政改革に関する国の動向如何によっては、すみやかに補正をしていただきたい。」すみやかにということでございますので、その辺を実質的に踏まえてやっていただきたいと思うところでございます。

これは、予算書上だけの問題なんですけれども、歳入欠陥を生じていることは確かなことでございますので、その辺も踏まえながら措置をとっていただきたいと思うわけでございます。

この売上譲与税に関連しまして、売上譲与税がもし実施されますと市民税等々が減税になる、こういうことになっておったわけでございますが、当初館山市の予算は売上譲与税を上げておりましたものですから、当然住民税の減税措置をとるんだというたてまえであつただろうと思うわけです。

それで、実際の納税の事務のことになりますが、いわゆる納税通知書をすでに特別徴収、普通徴収を含めて送付しておると思うんですが、この納税通知書は、予算に基づいて売上譲与税を含んで減税措置をとった通知を出しておるのか、それとも現行どおりの通知を出しておるのかその点をお聞きいたしたいと思ひます。

◎総務部長（飯野芳郎君） 納税通知書をどういう形で出しておるか

いうことでございますけれども、特別徴収、普通徴収とも現行法、現行条例に基づきまして特別徴収については5月14日から5月16日にかけて、普通徴収につきましては6月16日に通知発送をしたところでございます。

○18番（日下君敏君） いまの部長の御答弁によりますと、5月16日までに発送をいたした、こういうことです。売上譲与税が廃案になったのが、先ほどの辻田さんの質問にありますように5月12日ということになりますと、廃案の直後に納税通知を出したということは、作業あるいは印刷等々を考えますと、相当以前からすでに売上税は廃案くさいというようなところで作業をしてないと5月16日に発送できない。こういうふうに思うんですが、私の予想で、印刷が何週間かかるかわかりませんが、印刷が2週間、発送手続が3日、4日とか、さらにそういう手続を考えますと、さかのぼって3週間から4週間の時間的な経過が必要になるわけですが、市の予算が成立したのが3月23日、そうしますと4月の初め頃にはすでに売上税はどうも先行きよくないということで、現行どおり行こうかというふうに感じたのではないかと思います。どういふことで廃案の直後に通知書を現行法どおり出したか、お聞きいたしたいと思います。

○総務部長（飯野芳郎君） 特別徴収につきましては5月31日までに特別徴収義務者及び納税義務者に通知することが義務づけられているわけでございます、通知に必要な事務処理の期間を勘案いたしまして、国の動向を見きわめておったわけでございますけれども、タイムリミットであります5月の連休過ぎに現行法で通知するということを決定したわけでございます。

○18番（日下君敏君） ですから、5月16日に発送するんだから、だいぶ前から準備は当然進めていたわけで、私が申し上げるのは予算成立直後あたりから、もうすでに売上税はだめだということで事務的には現行法どおりやっておこう、そういうふうに勘ぐれば勘ぐることもできるけれども、そういうことではないんですか、その点をお聞きいたしておるわけでありまして。どうですか。

○総務部長（飯野芳郎君） 予算は減税を見込みまして計上したわけで

ございますけれども、課税につきましては当然条例が優先するわけでございまして、国の税制改革の動向を見きわめながらタイムリミットを待って、最終段階でおおよそ廃案になるであろうということで現行条例で通知をやったわけでございます。

○18番（日下君敏君） 時間的経過を追いますと、市の予算が成立した直後にはどうも売上税が先行きよくないということで現行法どおり納税通知も出そうかということではないのかと思うんですが、しかし事務はそういうふうに取り扱ったということでございます。それはそれとして了承いたします。

いずれにしても、早い機会に——結局は9月頃になるんですか、どうなんですか予想としては、地方交付税とのからみもあるだろうから、大体どの程度の時期に補正をいたすことでありますか。

○総務部長（飯野芳郎君） 国の方でも8月に地方交付税の決定を迫られているわけでございますので、これまでに地方財政計画の見直しをするというふうにわれわれも予想をしているわけでございます。それを待って9月もしくは12月に補正予算を計上したいというふうに考えているところでございます。

○18番（日下君敏君） これまで、市は地方財政計画に基づいて行ってきたから、万が一財源がなくなっても国が補填するのが当然だ、こういうことを言ってきましたが、私は少し樂觀視し過ぎているのではないかと思うんです。当然そういうことなんだろうけれども、地財法に基づいて予算を組んだから悪いのは国だというようなこともありましようけれども、やはり市は市としての独自の見通しと見解をもってやっていかなくちならぬと思うわけでございますので、そういうことを踏まえてひとつ補正をやっていただきたいと思います。

次に、予算の決算状況ですが、61年度の剰余金4億2600万、通年に比較して大変多い剰余金になったんではないかと思うんです。剰余金が多ければ多いということは当然なのかどうか、一応の予算の算定に基づいて予算は運営されておるわけですから、剰余金が通年ですと2億、多くて3億、その程度ではなかろうかと思うんですが、昨年度4億2000万円もの剰余金が出た——先ほどの市長の御答弁では市税がふえた

からということなんですけれども、景気を見ますと、円高不況といえますか、全くの不況の中で通年以上にかような剰余金がでたという背景を御説明願いたいと思います。

◎総務部長（飯野芳郎君） 今回、実質収支が4億2600万相当出たわけでございますけれども、まず市税が1億8800万相当予算より超過で入ってきたわけでございます。その原因といたしまして法人市民税が8100万相当入ってきたわけでございます。これは市内に所在しております事業所——具体的に申しますと証券会社、銀行、電力、通信等の企業が非常に好成績を上げたということで予算よりも8100万相当の法人市民税の超過があったというふうに理解しているわけでございます。そのほか固定資産税といたしまして8500万相当の予算の超過があったわけでございますけれども、これも進出企業等の償却資産の伸びによりまして、こういうものが発生したわけでございます。

そのほか、歳出で1億4000万相当の不用額が出たわけでございます。その結果として4億2600万の実質収支黒になるというわけでございます。例年よりも若干実質収支が多いようなことになっておりますけれども、これは3月の補正時点よりもさらに企業の成績がよくなったために、こういうような形になって黒字に反映されたというふうに理解しているわけでございます。

◎18番（日下君敏君） 法人決算がよかったということで、めでたい限りでございます。その点はわかりました。

関連して、国保税の剰余金を1億3000万すべて保険税の方に回すということで、今年度の保険税の案分率は変わらない、つまり簡単に申せば国保税は上がらないということですからと思うんです。

国保税については、私もさきの議会で聞いておりますけれども、この問題は市長がお一人の能力ででき得ることではございませんので、ここで当局を責めるのも申しわけないんでございます。運営しているのは館山市でございますので、1、2お聞きいたしたいと思うんです。

先ほど聞きますと、保険の財調基金が62年3月末で8700万あったんですけれども、その後取りくずして現在は2800万円程度という

ふうに考えていいですか。

◎民生部長（渡辺 弘君） 現計の基金残額でございますが、2725万2000円でございます。

◎18番（日下君敏君） これまで、半澤市長は国保税について特別扱いしないで、独立の特別会計ということでやっていくんだというたてまえでおやりになってきたわけでございます。今年度については剰余金をすべて入れ込むことによって——限度額が上がるとか、低額所得者の措置をとるということが今議会の補正に出ておりますが、そういった措置は別にして、いわゆる案分率が上がらぬということですから税額が上がらない。こういうことです。

来年のことを言っでは失礼ですが、通常のみまで行きますと剰余金も出るでしょうが、虎の子の財政調整基金が2700万ということのみま保険を運営するということは、近い将来には一般会計からの繰り入れを考慮したすのだということに至っているのかなというふうに思うんですが、その辺はどうなんですか。

◎民生部長（渡辺 弘君） お答えいたします。

国保事業は、基本的には相互扶助の理念に基づくものでございます。国民健康保険事業の運営に要する費用は、医療需要に応じて算出される保険税と国庫支出金により支弁されるものでございますので、特別会計独立の原則にのっとり国保事業の中で運営すべきものだと考えております。

国保税を考える場合に、一つは、歳入におきまして先ほど市長が御答弁申し上げましたように国庫支出金の削減があるわけでございますが、これは昨年1月老人保健法の改正がありましたけれども、法律施行が遅れたことによりまして、61年度740億の財源補填をされましたが、なお地方自治体としては、保険者としては財政的な影響があるわけでございます。

また、歳出を見ますと、最も国保税に影響を及ぼすのが医療費の動向でございますが、年々10%程度増加がございます。そのうち高額療養費につきましては、59年度以降でございますけれども、前年度に比べまして60年度が35.3%、59年度が26.3%、61年度の決算

で見ますと11.8%でございまして、また61年度の決算と62年度の支出予定額を見ますと、その伸び率は21.6%になっております。

したがいまして、今後とも医療費の抑制に努めてまいらなければならないわけでございますけれども、被保険者の診療の動向ですとか、医療費の引き上げの状況あるいは医療保険制度の改正の方向などを見きわめながら、保険税に対する考え方について配慮していかなければならない、このように考えております。

なお、一般会計の繰り入れにつきましては、以上申し上げました歳入歳出の各事項について執行の推移を見ながら、また制度改正等を見ながら考えていかなければならないものと思います。

以上でございます。

◎18番(日下君敏君) 今年では上がらなくて、まあまあだというところだと思うんですが、国保税はすでにもう上限にきていると申しますか、そういう状態に相なっているんだろうと思う。滞納問題等々も出ていると思うんですが、国保税の滞納を、簡単に結構ですが、60年と比較して滞納がふえているんですか、ふえていればどの程度ふえているのか、ちょっとお聞きいたしたいと思います。

◎総務部長(飯野芳郎君) 滞納の状況でございますけれども、60年度末で滞納している世帯数が1980世帯ございました。滞納額が2億6157万7000円というふうになっておるわけでございます。61年度は滞納世帯数が2000世帯、滞納額といたしまして2億9292万9000円ということで世帯数で20世帯、滞納額で3135万2000円相当の増加になっているわけでございます。

◎18番(日下君敏君) 館山市は去年あたりから滞納の整理に入っていると思うんですが、整理に入っているから当然税収も上がっているというところの中で、滞納がふえてきているということは——国保税にからんで住民税等々もあるんだろうと思うんですが、滞納世帯がふえてきているということは、保険に対する負担がきついというようなことのあらわれではないかと思いますので、結論的に申せばそろそろ一般会計から繰り入れる時期に相なった、この数字を見てもそう思うわけです。財調2700万では1%か2%の値下げ、これを全部繰り出してもしかな

いわけですから、そういう事態にきていると思うわけであります。

その整理にからみまして、先ほどいわゆる悪質滞納については保険証を取り上げるんだというような問題がありましたが、これを取り上げた事実がありますか。

○民生部長（渡辺 弘君） 現在まで被保険者証の引き上げを行いまし、て資格証明書の交付をいたしましたのは7件でございます。

○18番（日下君敏君） 時間がございませんので、その点はそれだけをお聞きいたしておきます。

次に、職員の採用方針ですけれども、やはり館山市の行政をしょってもらっていただく優秀な方々ではなくちゃならぬので人材第一主義は当然だと思うんです。当然だと思いますが、同時に先ほど申しましたように、市民感情としてはやはり館山市に税金を納めている、その税金で学校や公園ができるんだから、そういう税の還元をさせるためにも、そのメリットを得るためにも、でき得れば館山市在住の子弟からとっていただくというのが感情面からいって当然だと思うんです。

過去5年間にわたって、去年から57年まで、簡単で結構ですから、全採用者のうち館山市出身者が何名いたか、そのパーセントだけで結構ですから、過去57年あたりから5年間の市内の採用率、その辺をちょっとお聞かせ願いたい。そのパーセントだけで結構です。

○総務部長（飯野芳郎君） 過去5年間の市内の採用者でございますけれども、一般行政職と土木職に限って御答弁させていただきます。57年度は採用数が12名のうち市内採用者が50%、58年度が13名で市内採用率が61.5%、59年度が13人のうち7名で53.8%、60年度が3人で66.7%、61年度が11人で54.5%、合計52人過去5年間に採用しておりまして市内の採用率は55.8%となっております。

○18番（日下君敏君） 大体、50%というか半分をちょっと出たところだろうと思うんです。この問題は大変微妙な問題なものでありますがあえて質問さしてもらっているんですが、館山市の購入いたすものの物品あるいは工事は館山市の市内の業者を優先しろというようなところでやってもらっているわけございまして、採用も、館山市の子弟の中にも優

秀な人間がおりますので、館山市の在住者はどうもだめなんだというようなこともなかろうかと思うわけです。

ちなみに、隣接の、例えば鴨川市あたりはどうなんですか。去年あたりはどういうことになってますか、地元の採用者は。

◎総務部長（飯野芳郎君） 鴨川市の採用状況でございますけれども、一般職として4名採用しておりまして、4名とも鴨川市の在住の人を採用したというふうに伺っております。

◎18番（日下君敏君） 私の方で1、2調べましたところ、割と隣接町村でも、例えば和田町あたりもさような傾向があるように聞いておりますが、でき得れば地元を——優先するというと多少語弊がございましょうが、全くの人材第一主義ということじゃなくて、やはり地方の館山市として地元優先説というところを推し進めていただきたいと思うわけでございます。

時間もございませんので、駅前開発、これについては辻田さんと田沢さんが行いましたんで、重複いたしますから質問は終わりたいと思うんですが、1点だけ確認しておきたいんですが……。

さっきの御討議の中で、都市計画道路331については、市としては今のところ変更その他一切考えてない、こういうことでよろしいわけですね。

◎経済部長（安西良一君） 現時点では考えておりません。

◎18番（日下君敏君） それと、時間がございませんが、東口に関連して大型店について1点だけお聞きしたいんですが、近くジャスコが出るということでございますが、この現況をお聞きいたしたい。ということと、大型店について基本的に館山市がどのようなことを思っているのか、それだけをお聞きいたしたいと思います。

◎経済部長（安西良一君） 出店の予定でございますが、本年のたしか10月というように伺っております。

それから、それに関連いたしましての影響でございますが、商工会議所が作成いたしました館山市の商業振興計画によりますと、いわゆる通過都市化を避ける意味では大型店といいましょうか、核の導入こそ緊急の課題であるというようなことで示されておるわけでございますけれど

も、一般的に申し上げまして消費者からすればプラス要件が強いんじゃないだろうか、また市内の商業というような形で大きくとらえますと、買い物客をいわゆる他市に逃さない、あるいは他市町村から館山へ誘客ができるんじゃないだろうか、また雇用の面での場が増加するんじゃないか、こういう点がメリットとしては考えられると思います。

また、逆に既存商店街にも影響があるわけでございまして、これらに対応できる施策の推進、あるいは助成等もこれからも続けていかなければいけないんじゃないかというように考えております。

以上でございます。

○議長（飯田義男君） 以上で18番議員君の質問を終わります。

暫時休憩いたします。

午後2時42分 休憩

午後3時10分 再開

○議長（飯田義男君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次、11番議員神田守隆君。御登壇願います。

（11番議員神田守隆君登壇）

○11番（神田守隆君） すでに通告をいたしました9点についてお尋ねをいたします。

いずれも先ほどの市議会議員選挙を通じ、市民から強く要望された事項あるいは重要な争点となった事項でございます。市当局の御見解をお尋ねいたします。

まず、第1点、売上税法案等は廃案となったが、市は売上譲与税、利子割交付金を撤回するのが当然と思うがどのようにお考えですかお尋ねをいたします。

そもそも、予算を編成する権限は市長にあります。売上譲与税や利子割交付金を予算計上するかどうかは市長の判断に属することがあります。現に千葉県下28市の中で館山市だけが売上譲与税、利子割交付金を計上いたしました。館山市だけがあえて予算計上したその結果は売上税法案等の廃案であります。半澤市長の判断が間違いだったのは明らかであります。率直に市民の前にその非を認め、売上譲与税、利子割交付金を撤回するのが当然であるかと思いますが、いかがお考えでありますか。

すか。

第2点、幼稚園学級定員を35人以下とすることについてお尋ねをいたします。

現行では、幼稚園の学級定員は40人以下とされていますが、4歳児、5歳児の40人もの子供を相手にするというのは大変なことであります。特に幼稚園教育では子供たちと相撲をとったり、一人一人の子供を抱き上げたりといわゆるスキンシップを通しての教育が重要でございます。1学級の定員を少なくすることは切実な問題だと考えます。3月市議会でこの点を指摘いたしました、教育長は「十分慎重に考慮しながら、文部省の指導をまちつつ考えていきたい」との御答弁でありました。早急に実現に向けて検討すべきではないかと思うのでありますが、この点いかがお考えでありますか。

第3点、小型合併浄化槽設置に対する助成実施についてお尋ねをいたします。

3月市議会のこの問題についての私の質問に対する御答弁の中で、生活雑排水対策の有効な手段として今後国、県の動向を見ながら補助制度について検討していくとのことでありました。館山海岸、北条海岸に参りますと、潮が引いたときの砂浜は一面にぬるっとした海藻が繁茂し、それが赤く光って不気味であります。水質の保全はもはや緊急の課題となっております。私は、家庭用の小型合併浄化槽の普及はいわば海や河川の浄化対策の上で決め手ともいうべきもので、この館山市にふさわしい方式だと考えます。国の補助制度の対象地域にならないのではないかと、この危惧のあることが3月の市議会で当局より述べられておりましたが、補助制度のいかんにかかわらず、この市の助成措置は早期に実施をするべきだろうと思うのでありますが、どのようにお考えでありますか。

第4点、真倉に新設予定の市営住宅の家庭雑排水処理についてお尋ねをいたします。

神奈川県座間市の市営西原団地では、昭和55年3月にできた2階建て4棟14世帯が生活する小規模な市営住宅であります。し尿と生活雑排水を土壌浄化法で処理しております。また、静岡県伊東市の市営住宅などでも処理施設を設けて敷地内ですべて処理をしております。水質

浄化対策についての技術は現在急速に進歩を遂げておるわけですが、市営真倉住宅の家庭雑排水処理についてはこうした技術を積極的に導入を図るべきではないかと思うのでありますが、どのようにお考えでありますか。

第5点、城山山頂付近の公衆電話の設置についてであります。

城山は市民の憩いの場として整備が進められてまいりました。市民の方が城山に出向く、こういう機会も大変多くなってまいりました。しかしながら、山頂付近には公衆電話がなく大変に不便である、こうした市民の声が寄せられております。N T Tに山頂付近への公衆電話の設置を働きかけるお考えはありませんか。

次に、第6点、公共施設の公衆電話の件についてであります。昨年来、N T Tから学校などの公共施設の赤電話が低収益を理由に次々と撤去の申し入れがされ、かなりの数が撤去されております。学校など公共施設の公衆電話については廃止を認めるべきではないと思うのでありますが、市はどのようにお考えでありますか。

次に、第7点、県道館山長尾線の自転車通学の安全対策についてお尋ねをいたします。

先月、入学したばかりの平群小学校の1年生がダンプカーにひかれ、即死するという痛ましい事故が発生いたしました。千葉県交通事故死は本年度全国ワースト1位であり、県知事は緊急事態を宣言いたしました。私は通学路の安全対策を見直すことが緊急に必要だと考えます。館山二中の生徒の51.8%は現在自転車で通学をしております。豊房地区からの通学路を見るとき、県道館山長尾線はダンプが多数行きかう中を中学生たちが自転車で通学をしている実態であります。車道と自転車道との区別もなく、狭い道路のもとで大変に危険であります。県道館山長尾線に歩道あるいは自転車道を設置するよう県に求めていくことが必要かと思うわけですが、市はどのように考えておりますか。

第8点、国分旧農免道路の自転車通学の安全対策についてお尋ねいたします。

館野地区からの館山三中への自転車通学に国分の旧農免道路が利用されております。この旧農免道路は交差点事故多発地点ともなっていると

ころであり、通学の安全対策の上で大変危険な箇所であるかと思います。特に今回御指摘するのは、この道路は新設された関係もあり照明がなく、道路がまっ暗であります。特に、9月、10月、こうした秋から冬の時期にかけては中学生の制服が黒いこともあり、自転車で帰ってくる中学生の姿がなかなか確認できない、そうした中でこの危険な交差点での事故が多発しているだけに、この道路についての照明の設置が必要だと思うのでありますが、どのようにお考えでありますか。

第9点、優良農地の保全について市はどのように考えているのかお尋ねをいたします。

基盤整備がされ、整然と区画された農地の中に、ところどころ虫食いのように住宅が建てられたり、資材置き場になっていたりする農地を見かけます。農地の中の宅地化などは隣接農地に多大な影響を及ぼすなどさまざまな問題を持っており、好ましいこととは言えません。農業振興の面からも、あるいは都市計画の点からも、居住者の居住環境の面からも大変大きな問題点を持っているかと思います。市はこうした優良農地の保全についてどのように考えておりますかお聞かせをいただきたいと思います。

以上、9点にわたって御質問いたしました。御答弁によりまして再質問をさせていただきます。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 神田議員の御質問にお答えいたします。

第1点、売上税法案等は廃案となったが、市は売上譲与税、利子割交付金を撤回するのが当然と思うがどうかという御質問でございます。

さきに辻田議員、日下議員に御答弁申し上げたとおりでございます。今後の税制改正、地財計画の動向等を見極めながら9月ごろに予算の修正を行いたいと思っております。

次に、幼稚園定員につきましては、教育長より御答弁を申し上げます。

第3点、小型合併浄化槽に対する助成を早急に実施すべきと思うがどうか、こういう御質問でございます。

公共用水域での水質汚濁の大きな原因の一つであります家庭雑排水をし尿と一緒に処理できる小型合併浄化槽は、発生源で汚濁物質を処理で

きる有効な手段でございます。したがって、小型合併浄化槽設置への助成につきましては、国の補助金の動向等を考慮しつつ、その要綱の制定等実施に向けて検討してまいります。

第4点、真倉に新設予定の市営住宅の家庭雑排水処理については、モデルプラントの設置を検討すべきと思うがどうか、こういう御質問でございます。

御指摘の市営住宅は、今年度より2カ年の継続事業として建設を計画しており、現在設計事務所を決定し、種々検討をしているところでございます。この施設の汚水及び家庭雑排水処理につきましては、合併浄化槽により対応してまいりたいと考えております。

なお、御指摘のモデルプラントにつきましては、敷地の制約、塩素処理及び管理上の問題等がありますので、困難かと思われます。

第5点、城山公園山頂付近に公衆電話を設置してはどうかと思うがという御質問でございます。

この件につきましては、現在、公園入口にボックス型1台、博物館本館内に赤電話1台、計2台が設置されております。山頂付近につきましては、民間の売店に赤電話が設置されておりましたが、本年3月に利用度が少ないことから撤去され、今日に至っております。しかし、公園利用者から不便だとの声もありますので、NTTと山頂付近への設置について協議をいたしております。

次に、第6点、公共施設の公衆電話は原則として維持すべきと思うがどうかという御質問でございます。

公共施設としての必要性、市民の利便性の観点から、極力現状を維持するとともに、必要に応じてその設置を要請してまいりたいと考えております。

第7点、県道館山長尾線の自転車通学の安全対策についてでございますが、今年度事業として交通安全を図るため、側溝と舗装面の段差の解消を目的とした舗装補修工事を発注済みであると館山土木事務所より伺っております。

なお、御質問の件については、今後館山土木事務所に整備方をお願いしたいと考えております。

次に、国分旧農免道路の自転車通学の安全対策についての御質問でございます。

通学上の交通安全対策については、学校における交通安全指導とあわせ各種の施設整備を年次的、計画的に実施しているところでございます。御指摘の道路交差点についてでございますが、信号機設置を昨年来、県公安委員会へ要望し、また道路照明は夜間事故防止の観点から今年度設置を予定しております。

第9点、優良農地の保全についての御質問でございます。

この件につきましては、農業振興地域の整備に関する法律に基づき農業振興地域の指定並びに農業振興地域整備計画の認可を受けるとともに、農地法の運用等を通じて農地の保全に努めてきたところでございます。

なお、農用地除外につきましては、申請に基づき農業委員会で十分事前協議いたしまして、さらに県で現地調査等事前審査した上で認可が下されるものでございます。

今後も水田農業確立対策等を踏まえた中で、優良農地の保全のため、関係機関と十分連絡を密にしながら、農業生産性の高い農地の保護に努めてまいりたいと考えております。

以上、答弁を終わります。

(教育長福原 修君登壇)

○教育長(福原 修君) お答えいたします。

幼稚園の定員数の問題でございますが、文部省令幼稚園設置基準第3条に1学級の幼児数は40人以下を原則とするとありますので、館山市は現在この基準によりまして1学級40人で学級編制をしております。

昭和62年度におきましては、園児数は858人、32学級でございますが、32学級のうち35人を超える学級は4学級でございます。35人以下は28学級でございます。

県内における現状を見ますと、昭和62年度におきましては、茂原市において35人を定員としている以外、安房、君津地区を初めすべての市町村において40人を定員としているようでございます。

定員数の問題は、幼児に行き届いた教育、指導ができるようにするための条件であるとともに、学級編制及び教職員の定数に係る問題でござ

いますので、今後文部省及び県教育委員会等の指導を仰ぎながら、かつ他市町村や当市における実情を把握しながら、前向きに対応してまいりたい、このように考えております。

以上でございます。

◎ 1 1 番（神田守隆君） 売上譲与税問題についてお尋ねいたします。

市長さんは、今後の地財計画を見て 9 月に補正で提案をする、こういうことでありますから、その点についてはわかりました。

そこで、お尋ねしたいんですが、私は、今回この売上譲与税問題というのは大変大きな争点となった問題点でございます。結果的に見る限り市長さんの判断は間違いだった、こう思うんですけれども、この点その非をお認めになりませんか。

◎ 市長（半澤良一君） 再三、3 月議会でも御答弁申し上げましたように、地方自治体として国の地財計画に従って従来もやってまいりましたし、それに従ってやるのが本来だと私は考えておりました。結果的に廃案となりましたが、私の予算編成の基本的姿勢は間違っていなかったと思っております。

◎ 1 1 番（神田守隆君） 私は間違いだったと思うんです、市長さん間違いでないと言うんだけれども、実際に売上税廃案になったんですから。市長さんは地財計画に沿ってやるのが正しいんだというふうなお考えだと、今の御答弁からですとそういうふうに理解せざるを得ないんですが、そういうことですか。

◎ 市長（半澤良一君） そのとおりでございます。

◎ 1 1 番（神田守隆君） そこが問題なんです。県下 28 ある市の中で館山市だけが売上譲与税を計上した、そこに一番市長さんの考えがこういう形で出てきたんだと思うんです。

今回の売上譲与税をめぐる問題で私は大変大きな勉強をしたと思っています。それは、どういうことかということ、国もときどき間違えるということなんです。そう思いませんか。

◎ 市長（半澤良一君） 政治情勢は極めて流動的でありまして、こういう結果が出たから間違いだったとは言えないと思います。

◎ 1 1 番（神田守隆君） 市長さんの判断については一応差し置いてお

きますけれども、国が明らかに見通しを越えたことは事実じゃないですか。国民の圧倒的多数がこの売上税に反対であった、こういうことを踏まえてこの売上税について実際に立法化することはできなかったんだ。この一連の経過を見れば国の判断に過りがあったんだ、こういうふうに思いませんか。

◎市長（半澤良一君） 必ずしも思いません。

◎11番（神田守隆君） そんなに地財計画、地財計画と、国の言うことべったりだ——国だってときどき間違えることあるんですよ。

ある大学の先生が言っていることですけれども、そもそも地方の自治体に自治が与えられているということはどういう意味があるかということについて、それは国が犯すであろう誤謬に対して正当な抗議の権利を地方自治体を持っている、これを制度的に表示したものが地方自治ということなんだ、こういうことをおっしゃられているんです。大変含蓄のある言葉だと思うんです。

今回の一連の経過というのは、国もときどき間違いを犯すことがある、そういう前提で地方自治体も、市長さんの予算の編成権というものも、そういうことから市長自身の責任として予算を編成するんだということが憲法上制度化されているわけなんです。この点、市長さんの認識は大変、地財計画に沿ってやるんだということだけでは、この地方の自治権という立場を自分自身から投げ捨てていることになるかと思うんです。そういうふうに思いませんか。

◎市長（半澤良一君） 必ずしも思いません。

◎11番（神田守隆君） もう、わかりました。こればかりやっているわけにいきませんから……。

先ほどの御質疑の中で、市民税については現行税制でやっているというお話でございました。予算は実際にはそれだけの予算計上されてないわけです。たしか、現行税制のもとで市民税を徴収すると、大体市民税だけで3900万ほど市民にとっては増税になるということですね。これは予算措置されてないわけです。予算措置がされてない中でこうした市民税が徴収されて、その一方で廃案になった売上税を計上したままにしている、これは大変不思議な話だと思うんです。そう思いになりま

せんか。

◎総務部長（飯野芳郎君） 歳入予算につきましては、歳出予算と違ひまして——歳出予算はあくまでも執行機関に支出の根拠を与へましてこれに我々が拘束されるわけでございますけれども、歳入予算につきましてはあくまでも収入の見積もりでございます、その根拠は予算と別個に条例とか法令というもので歳入の予算の確保を図っていかなくちゃいけないというふうに理解しているわけでございます、今回の市民税の通知につきましては、歳入予算でなくて条例が優先するわけでございますので、条例に基づきまして通知を行ったわけでございます。

◎11番（神田守隆君） それはわかります。けれども、予算にない、予算で計上されていない、市民に対する税金の請求をしたことは事実なわけです。そういうことはやはり——我々議会というのは予算に対する審議権持っているわけですから、3900万円というかなりの金額ですから、こうした額がそうやすやすとやられるのも議会無視だという立場にもなるわけです。そういう点から御指摘をしているんで、やはり一番素直なのは、売上税廃案になったんだからとにかく白紙に戻す、そして現行の税制に基づいて実際に市民に税額の請求をするわけなんですから、そうした措置をするというのが一番素直なやり方なんじゃないですか。

◎総務部長（飯野芳郎君） 地財計画が今のところ見直しをするというふうにいわれているわけでございます。地方財政計画には売上譲与税、利子割交付金というものが入っていたわけでございますけれども、そのほかに地方交付税も計上されているわけでございます。この地方交付税の総額に、今回の売上税の7分の6の20%が地方交付税の総額に入っているわけございまして、地方交付税が確定いたしませんと、全体で一貫性のある予算を計上していくのが我々の目途としていっているところございまして、あるものだけを直すというふうにはなかなかまいらないわけございまして、市民税は今仰せのとおり当然現行条例でやっているわけでございますけれども、一体的に修正があった時点で直していきたいというふうに考えているわけでございます。

◎11番（神田守隆君） 地方交付税の交付決定はいつまでに出来ますか。

これは法律上決まっていると思うんですけれども……。

◎総務部長（飯野芳郎君） 8月末に額が決定されるというふうに規定してございます。

◎11番（神田守隆君） 先ほど市長さんは9月に提案をされるということでお話がありました。地財計画は8月31日までに決定するだろうという前提のもとのお話だと思うんですが、現実にはそういうことについても危惧の声が出ている状況です。間違いなく9月に提案されますか。

◎市長（半澤良一君） 先ほどは9月ごろにと申し上げたんで、9月に提案するとは申し上げておりません。

◎11番（神田守隆君） だんだん心もとなくなってくるわけですが……。市長さんの政治姿勢がどこにあるのかということについては、大変よくわかりました。

次に、幼稚園の問題に入りますけれども、茂原で現在35人ということとで実施をしているということとであります。前向きに館山市としても検討していくということとありますから、大変結構なことだと思うんです。

そこで、35人にする上で問題点——市の予算上の問題がやはり大きいんじゃないかと思うんですが、市自身以外の問題で解決不能の問題というのはあるんですか。要するに、国だとか県だとかいろんな館山市を超えるところの問題でこれについてはできないというような問題点はありますか。

◎教育長（福原 修君） 大体、学級編制の定数につきましては、その設置基準に従って行っております。幼稚園の定数は40人以下となっておりますので、40人以下にすればよろしいんでございますけれども、現在多くの市町村におきましてはこの40人で大体編制いたしておりますので、もし問題があるとすればこの設置基準を小学校の45人が40人になったと同じように改正していただければありがたい、こう考えております。そうすれば、我々としては、地方自治体にある者といたしましては定数を切り下げるということは非常に容易になるんじゃないかと思えます。

以上でございます。

◎11番（神田守隆君） 県下では茂原しか今やってないということで

すから、そういう施策は非常に先進的な施策かと思うんです。ですから、茂原の場合には実施したということから、逆に考えれば館山市でも実施ができるだろう、市の内部の問題であるならば。それ以外の問題が例えないのかどうかという点なんですけれども、国あるいは県がそうした基準を下げればこれは全県的に、あるいは全国的に実施ができるわけですから全然問題はないかと思うんですが、館山市単独でもやっていく点での問題はないのかどうかという点なんです。

○教育長（福原 修君） やはり多くの公立幼稚園の慣行といいますか、相互に連絡し合いながら学級編制を行っておりますので、館山市が独自でもって定数減に踏み切るということはなかなか決断しにくい点があるわけでございます。各市町村と十分に連絡をとりながら、各市町村の状況を見ながらやっていく、こういう配慮は必要じゃないかと思っております。

以上でございます。

○11番（神田守隆君） 小型合併浄化槽に対する助成の問題ですが、3月の議会の論議の中では、国の補助制度が千葉県の場合には印旛沼、手賀沼、こうした地域に特定地域という形で指定がされるんじゃないか、その地域指定に館山市が入らないんじゃないかというような点での指摘、危惧がされていましたが、この点についてはどうなっておりますか。

○民生部長（渡辺 弘君） ただいまの御質問についてお答えしますが、3月議会で御答弁申し上げましたように、国は1億円の補助金をつけまして——約1000基でございますけれども、それに千葉県が100基、1000万円を上乗せしまして小型合併浄化槽の設置補助金といたしておるわけですが、県内におきましてはやはり手賀沼、印旛沼流域の市町村に対しての補助金でございます。

○11番（神田守隆君） ということは、先ほどの御答弁で、国の要綱なり県の動向を見ながらということだと、当面はできないということになるんじゃないかと思うんですが、そういうことなくして、やはり館山の海の汚れというのは大変深刻な段階にきているんだ、しかし深刻だということの現状認識だけではなくて、積極的に国や県にもアピールするものがなけりゃいけないと思うんです。ということは、国や県が

補助金をつけてくれたらやりましょうということでは、必ずしもそういうアピールにはならないでしょう。今の現状からすれば市の単独事業としてももはや取り組まざるを得ない、そういうところまできているんだということをやらなければ、なかなか国や県に対して話が通じないんじゃないかと思いますがいかがですか。

◎民生部長（渡辺 弘君） 先ほど、市長から御答弁申し上げました国の動向でございますが、厚生省といたしましては、今年度新設されたと思われるけれども、浄化槽対策室を設置いたしまして、その対策室を中心として合併浄化槽、河川汚濁防止に積極的に取り組まれているようでございます。したがって、今後の浄化槽対策室の活動にあわせて補助金の増額を我々は期待しておるところでございます。国の対応がそのようなことになれば、県といたしましても上乘せ補助的な見方もできますので、予算額の拡大も図れるんじゃないか、そのように考えておるわけでございます。

また一方、住宅金融公庫の融資につきましても、合併浄化槽をつけた住宅を新築購入する場合には1戸当たり50万円の割り増し融資制度を実施することになっておりますし、また公害防止事業団につきましても、5億円の融資枠をとりまして融資をすることになっておるようでございます。これは前回の国会で公害防止事業団法の一部が改正されまして、本年10月1日から施行されることになるわけですが、なお住宅金融公庫にあわせましてその細部につきましてはまだ省令等、また要綱等が出ておりませんので、どのようなことになるかわかりません。

したがって、先ほど申しました厚生省の重点施策として打ち出しております合併浄化槽への補助制度あるいは融資制度等の動向をみながら市としても浄化槽対策に取り組んでまいりたい、そのような考え方でございます。

それと、もう1点。補助金交付要綱の制定に向けて検討してまいりたいということは、館山市の交付要綱等でございますが、この交付要綱を制定するに際しましては幾つかの現在検討しなければならない事項がまだあるわけでございます。例えば、現在単独浄化槽で公表されてます価格として40万ということであるわけですが、非常に需要が多いと申し

ますか、浄化槽への関心が高まることによって価格的に若干ずつ落ちて
いるような傾向にございます。したがって、合併浄化槽との差をと
らえてどの程度の補助率にするのか、また補助対象はどうあるべきか、
そのようなことから始まりまして地域指定の問題ですとか、それから3
月の議会で市長が答弁いたしました11人以上の共同合併処理施設、そ
れらの認可の方向がどのような傾向になっているのか、それらをとらえ
た上で補助制度について検討してまいらなければならない、このような
考え方でございます。

◎11番（神田守隆君） 今の御答弁でたしかに地域の指定の問題とか、
あるいは11人以上どうするかとか、あるいは差額をどういうふうにみ
るかとか、こうした問題を詰めなきゃならぬというのはそのとおりだろ
うと思うんです。

しかし、問題は国、県の動向を見ながらということで、今年度から始
まった国の事業ですから——しかし、実際には昨年10月から東京都が
単独で実施するとか、それからそれ以前にも全国の各市町村レベルでも
それなりの補助要綱なりをつくって実施をしていくとか、そうした自治
体レベルでの取り組みが先行したというのがこの合併浄化槽事業の経緯
だと思うんです。そうした中で厚生省も国の事業として取り組むようにな
ったわけですから。初年度にあたってはこれまで全国で先進的な役割
を果たしてきたそうした自治体などがかなり重要視されるだろうという
ふうに思うわけです。当然のことだろうと思うんです。

そうした中で、館山市の姿勢として私が指摘している点は、この問題
について市が単独でもやるだけの決意が必要ではないか。もちろん国
が補助金つけましようということになればもらえばいいわけなんですけ
れども、国の補助対象にならなければ先送りもやむを得ない、こういう
ふうに考えるかでは相当に大きな開きがあると思うんです。この点につ
いてどうかということなんです。

◎民生部長（渡辺 弘君） お答えいたします。

御案内のように国の予算編成、概算要求は8月ごろから作業が始まり
まして、11月見当で大蔵原案が示されるわけですが、その中で厚生省
が合併浄化槽の補助制度をどのようにとらえるか、それらを踏まえた上

で合併浄化槽の助成措置について配慮してまいりたい、このように考えております。

◎ 11 番（神田守隆君） 私の質問に対する答えとはちょっとはぐらされているんですが、今の御答弁ですと、8月の概算要求の関係でそれまでという、そちらの方から出されたのは期限を切ったわけですから、そうすると大体9月ごろには具体的な案が出るんですか。

◎ 民生部長（渡辺 弘君） ただいま8月と申しましたのは、63年度の概算要求について各省庁が作業を始めるということで、したがって大蔵省原案が最終的に詰まるのは11月ごろ、政府原案が集まるのは12月末か1月の初めだと考えておりますので、その大蔵省の合併浄化槽に対する補助制度の取り扱いがどのようなことになるかというのは、最終的に政府原案なり大蔵原案がまとまった時期でないととらえられないということでございます。

◎ 11 番（神田守隆君） これは市長さんに聞いた方がいいと思いますので、市長さんお答えいただきたいんですが……。

◎ 市長（半澤良一君） 海の汚濁防止のためにこの小型合併浄化槽が非常に有効な手段であるということは私も認めますけれども、これだけがすべてではないわけで、その前にまずやるべきことがたくさんあるわけでございます。まず第一に市民の意識の改革から始まらなきゃいけないと思うんですが、そういうことで担当課におきましてそれぞれモデル地区を決めて家庭雑排水の三角コーナーの設置とかいろいろやっているわけでございます。そうした一連の施策の中でこれを考えなきゃいけない、そういうことでございますので、先ほど御答弁申し上げましたように前向きに検討はいたしますけれども、これがすべてではないというふうに私は理解しているわけでございます。

◎ 11 番（神田守隆君） 市の考えが大体どこにあるかということは以上の御答弁でわかりました。

次に、第4点に移りますが、真倉の市営住宅の汚水、家庭雑排水対策については合併浄化槽を設置してやっていくんだ、こういうお考えだということでした。こうした市の施設が非常に住民に対しても環境対策の上でも誇るべき施設になるということが大変望まれることだろ

うと思うので、こうした点について十分な配慮を期待したいと思います。

第5点目の、城山山頂の公衆電話については、現在設置の方向で協議中ということですから、ぜひ設置について早急に進めていただきたいと思います。

第6点の、公共施設の公衆電話についてですが、極力現状を維持する、そしてまた必要なところについては設置を促す、こういうことでむしろ減らすばかりか設置を促すんだという御答弁がございましたが、現実には設置を促そうという点で考えている公共施設はございますか。

と申しますのは、この間、学校からかなり赤電話が撤去されているという現状がございます。こうした点については再度設置の方向でNTTに申し入れをなさるといふ今の御答弁で理解していいのかどうかということ。

○総務部長（飯野芳郎君） NTTが民営化されまして3年目になるわけでございますけれども、だんだんNTTの経営方針が厳しくなっているというふうに理解しているわけでございます。60年度の基準で申しますと、月1000円以下のものを取り外しを行った、61年度につきましては年2万5000円、おおよそ月2000円相当のものが撤去の対象になってきたということでございます。

その結果、当市の状況を申し上げますと11台が廃止されまして、廃止検討中のものが4台あるというふうに調査ではなっているわけでございますけれども、これからの市の方針といたしましては、NTTの基準に合致しないようなものも、市長が御答弁申し上げましたとおり公共施設としての公衆電話の性格をよく御理解いただきまして、廃止されたものについてもあるいは廃止検討中のものについても再度設置について要請をしてまいりたいというふうに考えているところでございます。

○11番（神田守隆君） 公衆電話の関係では、NTTのオレンジセンターの所長が、新聞に大分国民から批判の声が出て、これに対して、公衆電話については、公共性の観点から設置しているものについては今回の撤去の見直しの対象にならないんだ、収益性の観点から設置している電話についてのみ今回見直しをしたんだ、こういう公共性の観点から設置する電話、収益性の観点から設置する電話ということで明確に区分を

されたわけです。

私は、こういう視点からすれば、学校だとか公民館、公共施設、こういうものについては公共性の観点から設置された電話だというふうに理解をするわけなんです、そういう理解でよろしいのかどうなのか。N T Tに聞かないとわからないというかもしれませんけれども、その辺N T Tと交渉等の経過があれば御説明いただきたいと思います。

○総務部長（飯野芳郎君） 今の御質問でございますが、多分そういうことだというふうに理解しているわけでございますけれども、昨日もしかじかに電話でN T Tの館山電話局長に私の方から、ぜひ市の公共施設の電話については撤去をしない方向で検討してくださいというようなお願いを申し上げまして、N T Tの局長も今までと違った考え方で検討していただくというふうな回答をいただいております。

○11番（神田守隆君） 終わります。

○議長（飯田義男君） 以上で11番議員君の質問を終わります。

次いで、12番議員榎本春光君。御登壇願います。

（12番議員榎本春光君登壇）

○12番（榎本春光君） 私は、本定例会におきましてすでに通告してございます次の6項の問題につきまして、市長のお考えをお聞かせいただきたく質問を申し上げます。

1、都市再開発の問題点と進捗状況について、2、全国総合開発計画について、3、売上税の廃案について、4、房南保育園の事故について、5、鏡ヶ浦のヘドロ除去と養浜事業について、6、コースタルコミュニティゾーンについて、以上の6点でございます。

第1点の都市再開発の問題であります、去る昭和61年6月の定例議会において館山駅周辺の都市計画事業の質問に対し、市長の御回答を要約いたしますと、昭和38年ごろから整備の必要性が叫ばれ、実現することができず現在に至っている、その間館山市の商業界は都市間競争の激化、自動車交通量の増加等により次第に活力を失い、地盤沈下さえ来していると客観的現状を真摯な態度で肯定され、活気あるまちづくりをするためできるだけ早く事業に着手する必要があると考え、今後とも権利者の理解と協力を得ながら事業を進めると御答弁されました。

その後、1カ年を経過しておりますが、事業の進捗状況と今後の見通しについて、また都市開発と密接な関係にあります下水道事業の併用をお考えになっておられるかどうかをあわせてお聞かせいただきたいと存じます。

さらに、小さな第1点として、駅西口開発用地の買収の問題ですが、市は正当な手続きで買ったので問題はないとしても、売り手に問題があったので裁判となったことは周知のとおりで、裁判長から和解の勧告で原告、被告が一つのテーブルに着き、市開発公社もこれに加わることになりましたとのことでありましたが、その結末はどのようなことになったのかお伺いいたします。

小さな第2点として、都市の再開発と切り離すことのできない大型店のことであります。扇屋ジャスコの出店ですが、大型資本を駆使しての仕入れ等に対し既存の商店は到底太刀打ちすることができなく、大きな打撃を受けることは必至であります。そこで、既存商店への影響の度合いはどうか、また、どのような対応や指導がなされておりますかお尋ねいたします。

第2点の、第4次全国総合開発計画の問題ですが、その内容は6つの主要項目に分かれ、特に我が館山市に関連するものとして東関東自動車道が木更津・館山間の高規格幹線道路が含まれるという朗報が「半島性の脱却にはずみ」という見出しで報道されました。また、交通体系の中で航空輸送サービスを1時間程度で享受できない地方都市など50乃至70地区に小型機空港かヘリポートによるコミューター航空の導入を進めておりますので、これが実現方に御努力をいただきたいと存じます。

4全総の東関東自動車道が館山まで延びると、私たちの想像をこえた車の氾濫となり、飛躍的な活力がみなぎると考えられますが、今の観光の対応では鴨川や天津小湊に先を越され、単なる通過地点と化する可能性もまた大であります。せめて、房総半島観光の中の一つのラインとして観光資源を磨き直し、新たに民活などを導入して拠点づくりの構想がありや否やお伺いいたします。

民主クラブの構想としては、平砂浦一帯の開発が本市に残された数少

ない場所の一つであろうと思います。青年会議所が描いた構想の中へ特に東洋一、否世界一のヨットハーバーを建設して東洋のフロリダなどと夢は限りなく広がっております。平砂浦沖合に超大型魚礁を設置して海流の変化を求め、漁業の振興と大型海水浴場の造成などはと、これは4全総のいう地方圏への積極的な地域振興の中の農山漁村地域での大規模リゾート地域整備、先導的農林水産業の育成を行うとあり、この国策は絵に書いた餅ではないと思われます。県、国会議員の方々に働きかけたいと思料しております。この民主クラブに御賛同を賜り、具現化に御努力をいただきたいと存じます。

第3点、売上税の廃案についての問題であります。グローバルな見方をするならば日本と一衣帯水の感にある韓国では8年もの歳月を費やして法制化したと聞いております。政府は段階的な方法と世論の動向を勘案することを十分にせず、情勢を甘く見たため廃案となってしまいました。国や県にいち早く同調した館山市も補正を余儀なくされる結果になっております。しかしながら、売上税の導入は今や世界の趨勢であり、直接税の税率を下げることは国民の多数の利害の観点からも、また公共的サービスを享受するすべての受益者が等しくその経費を負担する経済的公平と社会正義の視点から売上税を導入すべきであり、何らかの方法で運動を展開していただきたいと存じます。

歳入の欠落は補正ができるとしても、歳入欠陥の数値ではなく、歳入欠陥となってしまった政治責任をどうされますか。すなわち、市民にどう対処されるかお伺いいたします。

第4点、房南保育園の事故の問題であります。新聞報道によれば、昭和56年には老朽化で使用不能となった木柱が根本が腐っていて倒れたための事故とあります。まことに不幸な事故としか言いようがありません。しかし、予測できないとはいえ、倒れる危険性がある使用不能となった不必要な木柱を4年間も放置したことは怠慢のそしりを受けても仕方がないと思うのであります。それゆえに保育園の管理監督に重大な過失があったと全面的に責任を認めざるを得なかったのでありましょう。また、事故発生後、明らかに重大な傷害であったにもかかわらず、警察に届け出がなされていなかったことも大きな問題であると思います。

「大変不幸な事故で申しわけない。子供のけがの回復を第一に考えているうち報告が遅れてしまった」と市長はおっしゃっておりますが、これは明らかに議会軽視と言わざるを得ません。後藤田官房長官の言葉を寸借するならば、行政のリーダーは市民をみこしに乗せて間違いのない方向に引っ張っていくのが役目であって、リーダー本人がみこしに乗ったのでは大変だと言っております。この言葉を深く銘記していただき、再びこのような事件が起こらないよう万全の体制を整えていただくことを強く要望いたします。

第5点、鏡ヶ浦の再生についてであります。かつて白砂青松の典型的な海岸線で海水浴客が海に街にあふれた時代がありました。最近では北条や館山地区の人々さえきれいな海を求めて外房あるいは西岬海岸に行く現況で、往年の殷賑をきわめた面影は見あたらず、さびれてきております。この原因は、海が汚れ、いわゆるヘドロが堆積している等にはかならないと思われます。

過日、汐入川のヘドロのしゅんせつが行われました。それだけでも住民は悪臭がなくなったと喜んでおります。大変すばらしいことであります。このしゅんせつを波打ちぎわから沖合へとしゅんせつできないものでありましょか。今のしゅんせつ技術であれば不可能なことではないと思います。

去る6月7日海開きの際、当日は南風が強く2時間足らずの間で衣服がほこりで汚れたものでございます。海岸の砂地もほこり混じりで汚れているようであります。海水浴客が敬遠することもまた無理からぬことと存じます。

昔の海また砂浜にかえすことは無理としても養浜事業を推進することによって少しでも浄化することができないものでしょうか。また、それをお考えになっておられるかどうか。さらに、かつて館山湾開発の着想と想定模型図があったと聞いておりますが、これなどは全くなくなってしまったものかお聞かせいただきたいと存じます。

第6点、コースタルコミュニティゾーン、いわゆる海辺のふれあいゾーン整備計画の一つとして大原町の日在浦海岸が選ばれました。これは去る6月3日天野建設相が認定した全国12カ所の1つであります。こ

れらは全国的見地からの設定であります。本年度12カ所とのことで来年度からも期待できるのではないかと存じます。

本市は情報の収集や働きかけなどできる市役所機構となっていると存じますが、さらに情報収集の能力を高め、県とのパイプをさらに深めて国の政策を先取りしての施策を講じられますよう強く要望いたします。

以上、6項目について質問あるいは要望申し上げましたが、御答弁によりましては再質問させていただきます。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 榎本議員の御質問にお答えいたします。

大きな第1点、都市再開発の問題点と進捗状況についてでございます。

その第1点は、西口開発の用地の買収の問題でございます。館山駅周辺は館山市商業活性化のため、また館山市の玄関口としてふさわしい町並みをつくるためにも一日も早く事業の着手を考えているわけですが、東口につきましては議会よりの御提案や住民等の要望もございまして、館山駅東口地区まちづくり整備推進協議会を設置いたしましてその方策を検討していただき、協議会の御意見を参考に事業の推進を考えております。

また、公共下水道計画とあわせてということでございますが、そうすることが理想ではございますが、これにつきましては多額の経費が必要でございますし、地元住民負担もございますので、住民と十分なコンセンサスを得なければ不可能でございますので、こうした方策を講じながら別途計画をしたいと考えております。

次に、西口開発地区の買収状況でございますが、全体計画区域約5万2000㎡のうちで道路、広場あるいは減歩率緩和のため市及び開発公社によりまして7区画、約4800㎡を先行取得しているところでございます。

また、裁判の状況でございますが、裁判官の和解勧告に基づきまして話し合いを続けてまいりましたが、昭和62年5月12日不調に終わり、近く最終弁論となる予定でございます。

次に、小さな第2点、都市再開発と大型店の出店についての御質問でございますが、大型店の出店につきましては、商圏の拡大、消費者の利

便、他都市への消費者の流出防止、雇用の場の拡大等大きなメリットがあると考えられます。しかしながら、デメリットもあるわけでございまして、したがって商調協において中小小売業者への影響を慎重に検討された結果、昭和60年に大型店各店の面積配分が結審されたわけでございます。その中での商業活動ではありますが、既存商店街への影響があるものと考えられます。

この対応といたしまして、県におきましては大型店進出対策資金の低利による貸し付け制度がございます。館山市ではこの制度を活用された方に対し利子補給制度を設け、経済的援助を行うこととしております。

また、商店街組織強化のため、館山市商業協同組合の行う共通商品券事業に対しての助成、あるいは既存商店街に対しましては、県の指定を受けた館山銀座商店街振興組合及び館山商店街協同組合に対し商店街活性化のため助成を行うなどその対策に努めているところでございます。

次に、全国総合開発計画についてでございますが、東関東自動車道木更津線の館山延伸が第4次全国総合開発計画に盛り込まれましたことは本市の発展にとりましてまことに朗報であり、今後とも早期実現に向けて運動を展開する所存でございます。

コンピューター航空につきましても、民間活力導入の面から検討してまいりたいと考えております。

また、本市の観光拠点づくりでございますが、本市の地域特性を考えますと、海洋性リゾートタウンとしての発展が極めて重要でありますので、開発の構想、民間活力の導入方法など今後とも積極的に進め、実現に努力してまいりたいと考えております。

次に、第3点、売上税の廃案に関する御質問でございますが、さきに御答弁申し上げたとおりでございますが、今後とも国の税制改革の動向等を踏まえ、臨機応変の措置を講じ、市財政の運営に支障のないよう努めるとともに、市民に対しまして迷惑のかからないよう十分配慮してまいりたいと考えております。

次に、第4点、房南保育園の事故に関してでございますが、このような事故を起こし大変申しわけなく存じております。事故発生後、再び事故を起こすことのないよう日々施設点検を行い、安全管理につきまして

万全を期しているところでございます。

次に、第5点、鏡ヶ浦のヘドロ除去と養浜事業についての御質問でございます。

鏡ヶ浦のヘドロにつきましては、いろいろ原因があるかと考えますが、その一つであります汐入川のしゅんせつにつきましては、昨年度に引き続き今年度も実施したところでございます。

また、三軒町排水路につきましては、昭和63年度に家庭雑排水共同処理施設を考えており、さらに今年度より実施いたしますクリーンアンドビューティフル運動の中でもあわせて海岸の浄化に努めていきたいと考えております。

なお、ヘドロのしゅんせつにつきましては、3月議会で御答弁申し上げましたとおりでございますが、漁業者にとっても大変大事な場所でございますので、養浜事業とあわせて今後関係機関と連絡調整を図りながら協議を重ねてまいりたいと考えております。

また、館山湾開発の着想についてでございますが、過去に調査を実施いたしました海浜開発診断等を参考にして、今後も観光開発を推進してまいりたいと考えております。

次に、第6点のコースタルコミュニティゾーンについての御質問でございますが、海洋性リゾートタウン計画を推進する本市といたしましても、前年度にコースタルコミュニティゾーン整備計画について検討をいたしましたわけでございます。この施策は北条海岸を中心とする地域が適地と考え、内部的に検討し、さらに県当局と協議を行いましたが、当該海岸の所管が運輸省であるとのことから建設省施策での認定は困難であるとの結論に達したわけでございます。

なお、現在6省庁、すなわち国土、農林水産、通産、運輸、建設、自治の共同施策であります総合保養地域整備法による重点整備計画として策定すべく半島振興計画とともに海洋性リゾート地域整備の推進に努めてまいります。

以上、答弁を終わります。

◎12番（榎本春光君） 第1点の都市再開発の問題でございますが、非常に重複した内容の質問でございましたし、すでに各質問議員の方々

への御答弁、また、ただいまの重ねての御答弁によって一応の了解をして……。

次の、第2点の4全総の問題につきましては、民間活力を導入し、今後とも積極的に調査研究を進め、実現に努力されるお考えで大変結構でございます。さらに、市の総力を挙げまして取り組まれて、館山の生き残る道は自然とマッチした観光開発以外にはないと思いますので、全力を挙げていただくことを強く要望してやみません。

第3点の、売上税の廃案につきましては、先ほどからの御答弁で了承いたしました。今後は御答弁のとおり十分な御配慮をされての施策を切望いたします。

第4点の、房南保育園の事故については、十分結果を反省されておられるようであります。今後の施設管理の面、また、特に人事管理の面でも御配慮をいただくよう要望いたしまして、この問題については終わります。

第5点の、海を浄化する御努力に対しまして賛辞をお送りしたいと思いますが、御答弁の中で、漁業者にとって大事な場所とあります。全くそのとおりであります。しかしながら、漁業者のみの海でもないことも御認識をいただきたいと思うのであります。今後、漁業者の方々との十分な話し合いを重ねながら館山の海、市民の海として、また、さらに館山の活性化は鏡ヶ浦の再開発以外にないという一つの原点に立っていただいて施策を進めていただくことを強く要望いたします。

第6点につきましては、要望をもって終わります。

最後に、特に申し上げたいことは、いろいろと質問あるいは要望その他申し上げましたが、日ごろ国の企画発表などがありますと、学者や評論家などは総花的であるとか、非現実的であるとか、極めて厳しく批判的なものが多いんでありますが、今回の4全総につきましては、ある経済学者などは必ず実現できるという評価をしております。先ほど申し上げましたが、これら4全総あるいは半島振興法等の国の施策を最大限に利用していただいて、館山の活性化に裨益することを希望して質問を終わります。

ありがとうございました。

◎議長（飯田義男君） 以上で12番議員君の質問を終わります。

以上で通告者による一般質問を終わります。

散 会 午後4時24分

◎議長（飯田義男君） 本日の会議はこれにて散会といたします。

次会は、6月19日午前10時開会とし、その議事は各議案の審議といたします。

◎本日の会議に付した事件

1 行政一般通告質問